

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年10月8日提出
【計算期間】	第13期(自 平成25年7月9日至 平成26年7月8日)
【ファンド名】	上場インデックスファンドTOPIX
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。算出方法は、基準時を昭和43年(1968年)1月4日(終値)に置き、その日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。有償増資、新規上場、上場廃止など、市況以外の要因による時価総額の変動に影響されないよう時価総額を修正し、指数の連続性を確保しています。日本の代表的な株価指数として海外でも定着しております。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{算出時の時価総額(円)}}{\text{基準時の時価総額(円)}} \times 100$$

「TOPIX」の著作権などについて

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産 ()		
	内外	資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債	年12回	アジア	TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	その他 ()
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

1. 受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・ 売買単位は100口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
- ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
- ・ 取引方法は原則として株式と同様です。

※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

2. 株式をもって受益権の取得申込みを行いません。

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。

※「ユニット株式」とは、委託会社がTOPIX(東証株価指数)に連動すると想定する、TOPIX(東証株価指数)における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。

3. 解約請求による途中換金をすることはできません。

4. 受益権をもって株式と交換することができます。

※取得申込時に抽出されたTOPIX(東証株価指数)構成銘柄と、交換時に取得される各株式は一致するものではありません。

※取得申込時に取得された受益権の口数と、交換時に必要とされる口数は一致するものではありません。

主な投資制限

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 投資することを指図する株式は、原則としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 30兆円相当額を限度として有価証券または金銭を追加信託することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年12月20日

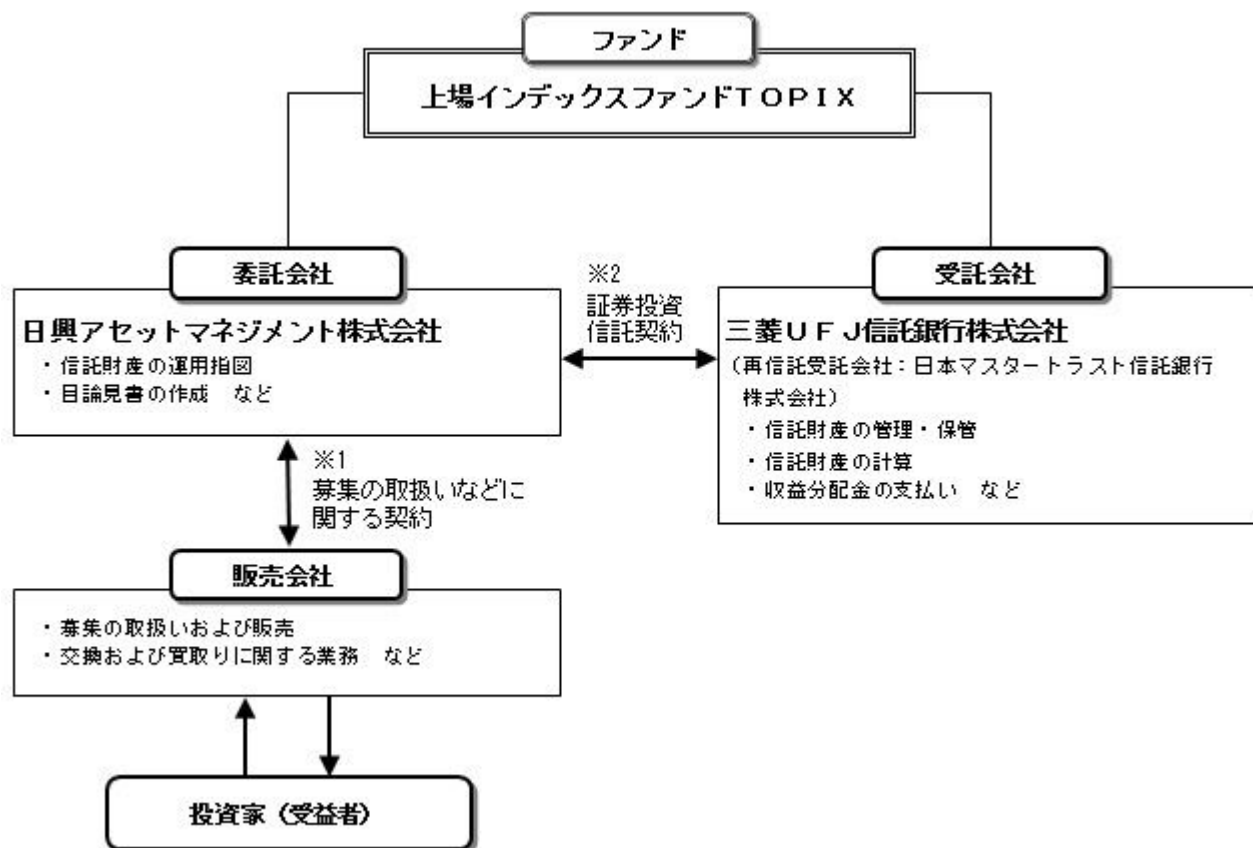
- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

平成14年1月9日

- ・ ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、交換および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成26年7月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・TOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率をTOPIX（東証株価指数）における個別銘柄の株数の構成比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
TOPIX（東証株価指数）の計算方法が変更された場合

TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX(東証株価指数)における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合

追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合

その他流動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合

- ・ TOPIX(東証株価指数)への連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引などを行なう場合があります。
- ・ ファンドが信託を終了することとなった場合は、上記の方針のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

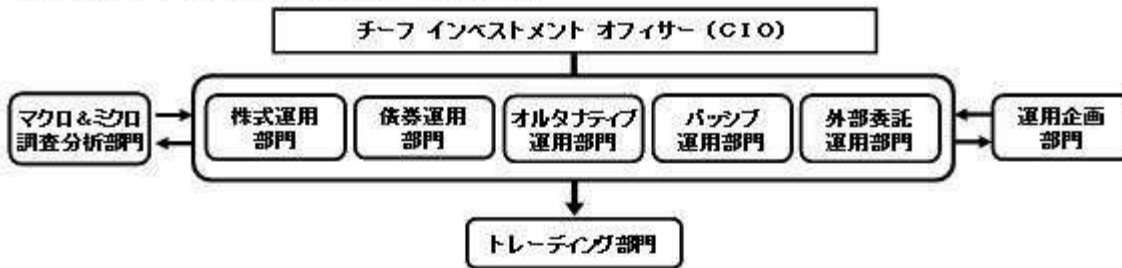
TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

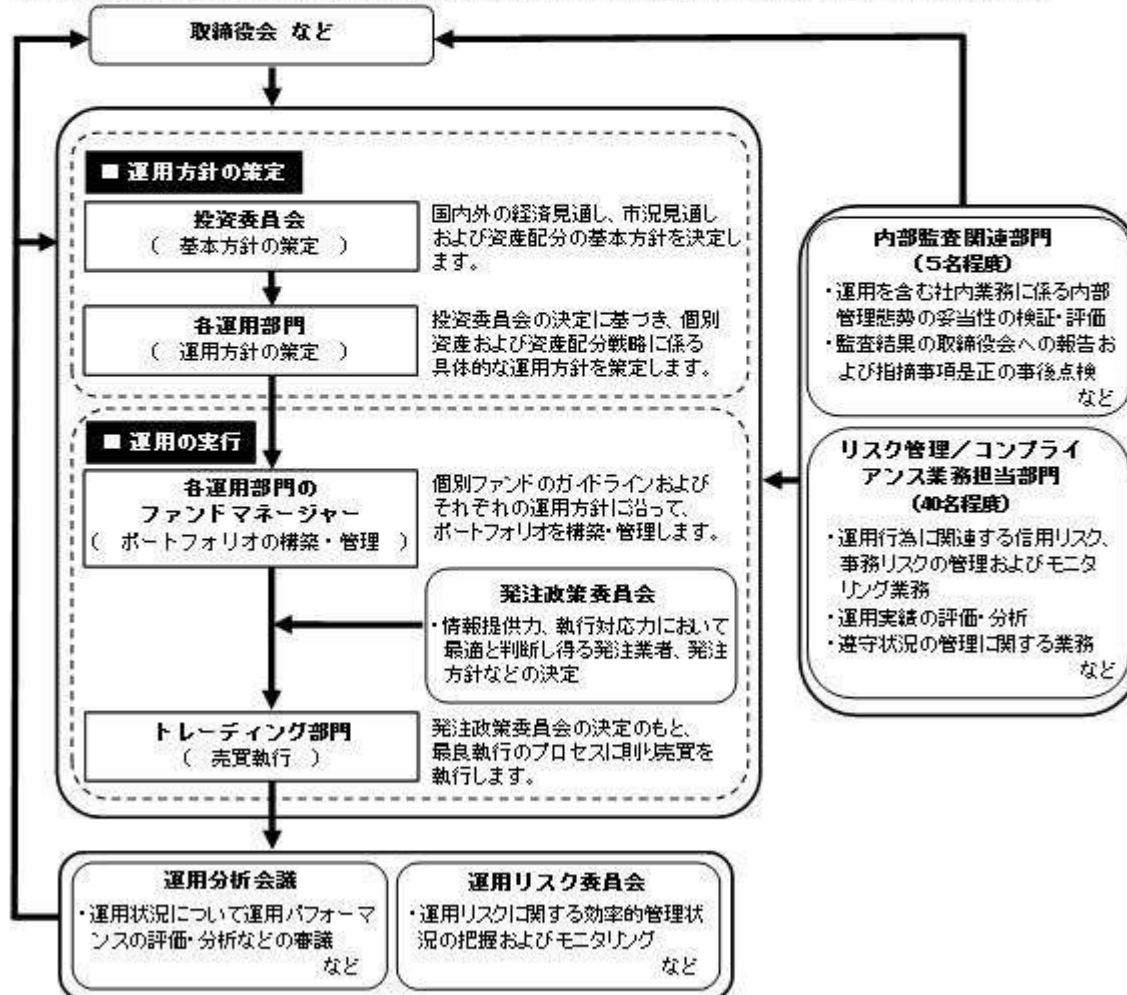
- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第26条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
主として株式に投資するほか、次に掲げる株式以外の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)および金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 3) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 4) コール・ローン
次の取引ができます。
 - 1) 先物取引等
 - 2) 有価証券の貸付

(3)【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠

損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、交換差益金

ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、交換差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、原則としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) わが国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引ならびに外国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2014年12月1日以降、以下の投資制限が追加となります。

- 6) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結

果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< T O P I X（東証株価指数）と基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をT O P I X（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとT O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

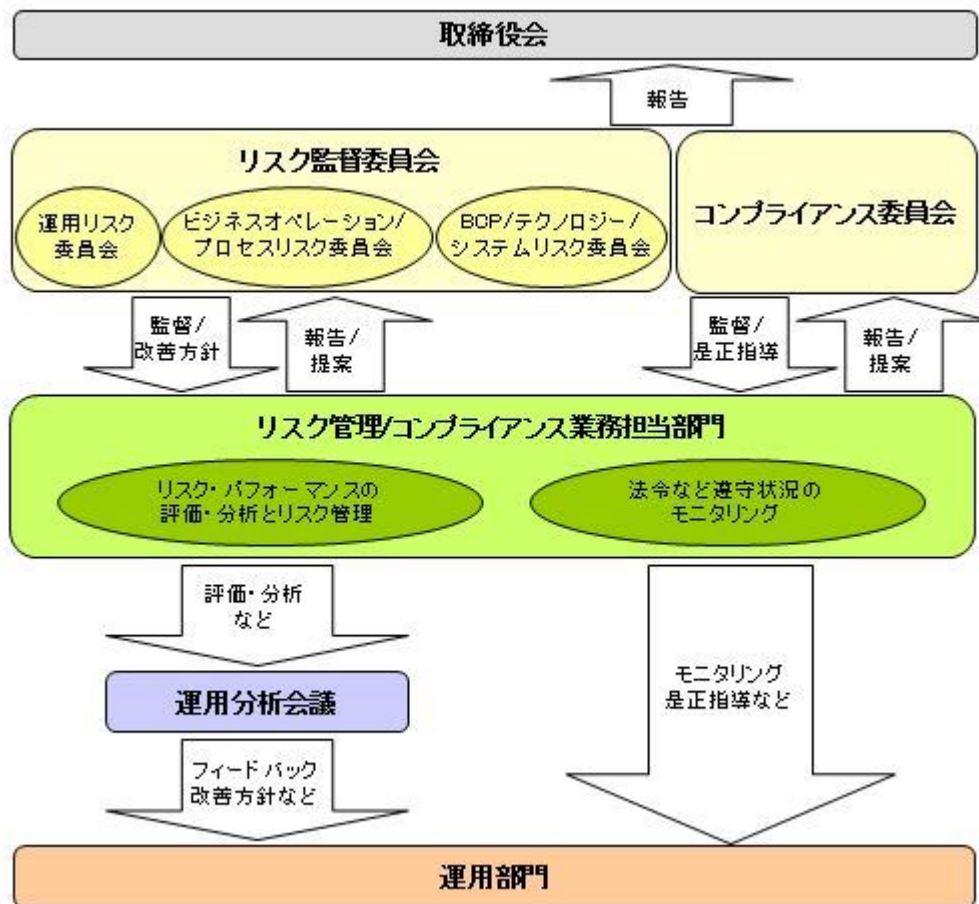
金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・交換の取り扱いを停止することもあります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・交換の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・交換の取扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

**全社リスク管理**

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】**信託報酬**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.2376%（税抜0.22%）以内（有価証券届出書提出日現在、年0.09504%（税抜0.088%））の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.088%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）		
合計	委託会社	受託会社
0.088%	0.060%	0.028%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料に0.54（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.54（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は1：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

受益権の上場に係る費用ならびに「TOPIX（東証株価指数）」その他これに類する標章の使用料。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合**1) 受益権の売却時の課税**

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口

座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)のいずれかを選択することもできます。

確定申告等により、売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限ります。)と損益通算が可能です。また、売却時の差益(譲渡益)および収益分配金(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、証券会社において分配金などを受け取るための「株式数比例配分方式」を選択していない場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

- ・収益分配金は配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。
- ・収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

3) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

上記は平成26年10月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2014年7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	802,518,959,990	99.73
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		2,209,495,956	0.27
合計(純資産総額)		804,728,455,946	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,197,250,000	0.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	6,000,300	6,128.81	36,774,698,643	6,137.00	36,823,841,100	4.58
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	32,520,300	624.41	20,306,000,523	615.60	20,019,496,680	2.49
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,107,800	7,537.40	15,887,331,720	7,572.00	15,960,261,600	1.98
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	3,913,800	3,574.62	13,990,347,756	3,654.00	14,301,025,200	1.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,246,200	4,271.26	13,865,364,212	4,260.00	13,828,812,000	1.72
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,686,500	6,515.65	10,988,643,725	6,860.00	11,569,390,000	1.44
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	55,731,100	203.90	11,363,571,290	201.50	11,229,816,650	1.40
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,700,800	3,676.80	9,930,301,440	3,652.00	9,863,321,600	1.23
日本	株式	ファナック	電気機器	485,100	17,634.41	8,554,452,291	17,990.00	8,726,949,000	1.08
日本	株式	キヤノン	電気機器	2,521,500	3,305.06	8,333,708,790	3,392.00	8,552,928,000	1.06
日本	株式	日立製作所	電気機器	10,467,000	767.01	8,028,293,670	808.70	8,464,662,900	1.05
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,706,200	4,683.90	7,991,670,180	4,727.00	8,065,207,400	1.00
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,332,400	6,222.80	8,291,258,720	5,997.00	7,990,402,800	0.99
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,795,600	4,431.88	7,957,883,728	4,330.50	7,775,845,800	0.97
日本	株式	三井不動産	不動産業	2,253,000	3,390.18	7,638,075,540	3,444.50	7,760,458,500	0.96
日本	株式	三菱地所	不動産業	3,004,000	2,498.22	7,504,652,880	2,547.50	7,652,690,000	0.95
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	5,187,800	1,353.55	7,021,946,690	1,415.00	7,340,737,000	0.91
日本	株式	三菱商事	卸売業	3,349,300	2,139.01	7,164,186,193	2,186.00	7,321,569,800	0.91
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	800,100	8,143.87	6,515,910,387	8,322.00	6,658,432,200	0.83
日本	株式	三井物産	卸売業	3,881,600	1,650.76	6,407,590,016	1,666.00	6,466,745,600	0.80
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	3,536,700	1,765.29	6,243,301,143	1,824.00	6,450,940,800	0.80
日本	株式	パナソニック	電気機器	4,968,900	1,239.54	6,159,150,306	1,257.50	6,248,391,750	0.78
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	6,104,700	988.75	6,036,022,125	1,022.00	6,239,003,400	0.78
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	19,250,000	316.81	6,098,592,500	314.10	6,046,425,000	0.75
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,349,000	1,286.62	5,595,510,380	1,376.00	5,984,224,000	0.74
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	8,775,300	714.98	6,274,163,994	660.30	5,794,330,590	0.72
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	389,500	14,807.83	5,767,649,785	14,750.00	5,745,125,000	0.71
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,662,600	3,237.89	5,383,315,914	3,272.00	5,440,027,200	0.68
日本	株式	信越化学工業	化学	816,900	6,148.06	5,022,350,214	6,580.00	5,375,202,000	0.67
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	1,427,400	3,662.86	5,228,366,364	3,742.00	5,341,330,800	0.66

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.51
		建設業	2.75
		食料品	4.04
		繊維製品	0.70
		パルプ・紙	0.25
		化学	5.58
		医薬品	4.50
		石油・石炭製品	0.59
		ゴム製品	0.89
		ガラス・土石製品	1.03
		鉄鋼	1.66
		非鉄金属	1.07
		金属製品	0.66
		機械	5.33
		電気機器	12.75
		輸送用機器	11.48
		精密機器	1.40
		その他製品	1.40
		電気・ガス業	2.04
		陸運業	4.01
		海運業	0.33
		空運業	0.54
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	7.16
		卸売業	4.63
		小売業	4.15
		銀行業	9.02
		証券、商品先物取引業	1.49
		保険業	2.17
その他金融業	1.34		
不動産業	3.32		
サービス業	2.61		
合 計			99.73

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2014年09月	買建	170	日本円	2,172,087,770	2,197,250,000	0.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第4計算期間末 (2005年 7月 8日)	518,681	523,765	1,177.44	1,188.98	1,176
第5計算期間末 (2006年 7月 8日)	703,779	710,970	1,576.78	1,592.89	1,575
第6計算期間末 (2007年 7月 8日)	826,215	834,364	1,787.47	1,805.10	1,785
第7計算期間末 (2008年 7月 8日)	334,805	344,173	1,275.18	1,310.86	1,275
第8計算期間末 (2009年 7月 8日)	185,742	190,837	875.94	899.97	874
第9計算期間末 (2010年 7月 8日)	226,138	229,413	850.67	862.99	851
第10計算期間末 (2011年 7月 8日)	259,711	264,533	865.65	881.72	868
第11計算期間末 (2012年 7月 8日)	378,397	384,822	768.54	781.59	769
第12計算期間末 (2013年 7月 8日)	602,953	612,496	1,173.87	1,192.45	1,174
第13計算期間末 (2014年 7月 8日)	790,486	803,304	1,280.23	1,300.99	1,281
2013年 7月末日	577,420		1,132.95		1,131
8月末日	584,247		1,107.44		1,105
9月末日	709,644		1,203.86		1,207
10月末日	716,924		1,204.09		1,202
11月末日	758,067		1,269.01		1,268
12月末日	784,879		1,313.87		1,313
2014年 1月末日	723,315		1,231.46		1,231
2月末日	737,651		1,222.67		1,220
3月末日	692,923		1,225.41		1,225
4月末日	667,311		1,184.18		1,183
5月末日	716,831		1,224.46		1,223
6月末日	795,052		1,287.63		1,287
7月末日	804,728		1,293.99		1,293

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2004年 7月 9日～2005年 7月 8日	11.5400
第5期	2005年 7月 9日～2006年 7月 8日	16.1100
第6期	2006年 7月 9日～2007年 7月 8日	17.6300
第7期	2007年 7月 9日～2008年 7月 8日	35.6800
第8期	2008年 7月 9日～2009年 7月 8日	24.0300
第9期	2009年 7月 9日～2010年 7月 8日	12.3200
第10期	2010年 7月 9日～2011年 7月 8日	16.0700
第11期	2011年 7月 9日～2012年 7月 8日	13.0500
第12期	2012年 7月 9日～2013年 7月 8日	18.5800
第13期	2013年 7月 9日～2014年 7月 8日	20.7600

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2004年 7月 9日～2005年 7月 8日	4.93
第5期	2005年 7月 9日～2006年 7月 8日	35.28
第6期	2006年 7月 9日～2007年 7月 8日	14.48
第7期	2007年 7月 9日～2008年 7月 8日	26.66
第8期	2008年 7月 9日～2009年 7月 8日	29.42
第9期	2009年 7月 9日～2010年 7月 8日	1.48
第10期	2010年 7月 9日～2011年 7月 8日	3.65
第11期	2011年 7月 9日～2012年 7月 8日	9.71
第12期	2012年 7月 9日～2013年 7月 8日	55.16
第13期	2013年 7月 9日～2014年 7月 8日	10.83

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2004年 7月 9日～2005年 7月 8日	195,086,000	139,962,933
第5期	2005年 7月 9日～2006年 7月 8日	225,183,000	219,359,555
第6期	2006年 7月 9日～2007年 7月 8日	149,980,000	134,094,553
第7期	2007年 7月 9日～2008年 7月 8日	75,019,000	274,688,561
第8期	2008年 7月 9日～2009年 7月 8日	53,938,000	104,444,518
第9期	2009年 7月 9日～2010年 7月 8日	127,653,000	73,867,906
第10期	2010年 7月 9日～2011年 7月 8日	72,871,300	38,684,676
第11期	2011年 7月 9日～2012年 7月 8日	263,649,600	71,312,149

第12期	2012年 7月 9日 ~ 2013年 7月 8日	199,396,100	178,109,648
第13期	2013年 7月 9日 ~ 2014年 7月 8日	216,920,100	113,108,630

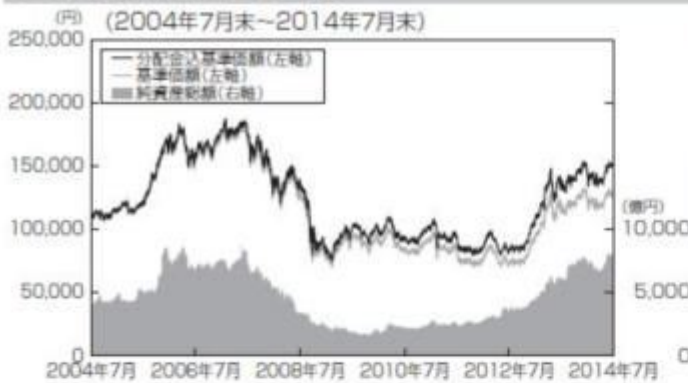
(注)解約口数は交換口数を表示しております。

参考情報

運用実績

2014年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………129,399円

純資産総額……………8,047.28億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、2004年7月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2010年7月	2011年7月	2012年7月	2013年7月	2014年7月	設定来累計
1,232円	1,607円	1,305円	1,858円	2,076円	21,696円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.00%
うち先物	0.27%
現金その他	0.27%

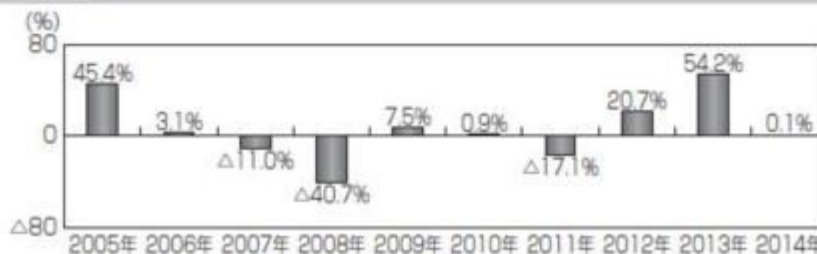
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.58%
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.49%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.98%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.78%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.72%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.44%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.40%
8	日本たばこ産業	食料品	1.23%
9	ファナック	電気機器	1.08%
10	キヤノン	電気機器	1.06%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2014年は、2014年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行なうものとし、当該株式は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における各構成銘柄の株式の数の構成比率に相当するものとして委託会社が定める比率により構成される各銘柄の株式とします。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとし、
- ・なお、拋出された株式の評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。また取得申込者が、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいいます。当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る株式のうち当該発行会社等の株式の評価額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとし、

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後３時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。ただし、取得申込者がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後２時までとします。なお、販売会社によっては、取得の申込みの受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 取得申込日が次に該当することとなる場合には、取得の申込みの受付は行ないません。

- 1) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄の配当落日および権利落日各々の前営業日以降の４営業日間
- 2) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の３営業日前以降の６営業日間
- 3) ファンドの計算期間終了日（決算日）の前営業日
- 4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
- 5) 1)～4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお、上記1)～4)に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向などに鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微であるなどと判断される期日および期間については、取得の申込みを受け付ける場合があります。

(5) 申込単位

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

(6) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 受益権の解約

受益者は、信託期間中において解約の請求をすることはできません。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

受益者は、委託会社が指定する販売会社に対し、最小交換請求口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式と交換すること（以下「交換」といいます。）を請求することができます。最小交換請求口数とは、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託会社がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動すると想定する、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託会社が定める口数とします。

受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求日の基準価額に基づいて計算された株数とし、金融商品取引所が定める一売買単位（以下「取引所売買単位」といいます。）の整数倍とし、

す。

交換請求日の午後3時までに委託会社に交換請求をして受理されたものを、当日の受付分として取り扱います。ただし、受益者がTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時までとします。なお、販売会社によっては、交換請求の受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

交換請求日が次に該当することとなる場合には、交換請求の受付は行ないません。

- 1) TOPIX（東証株価指数）構成銘柄の配当落日および権利落日各々の前営業日以降の4営業日間
- 2) TOPIX（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の3営業日以前以降の6営業日間
- 3) ファンドの計算期間終了日（決算日）の前営業日および前々営業日
- 4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5) 1)～4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記1)～4)に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向などに鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微であるなどと判断される期日および期間については、交換請求を受け付ける場合があります。

交換請求を行なった受益者が交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託会社は、交換請求を受け付けた口数から当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社等の株式を除きます。）を交換するものとします。

受託会社は、原則として販売会社に交換請求日から起算して4営業日目から信託財産に属する株式の交付を行ないません。当該販売会社は、受託会社から交付を受けた株式を所定の手続きを経て受益者に速やかに交付するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合は、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付を取り消すことができます。

交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして取り扱います。

（3）受益権の買取り

受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、委託会社が指定する販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。

原則として、午後3時までに委託会社が指定する販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。受益権の買取り価額は、買取り約定日の基準価額とします。

受益者は買取り時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

委託会社が指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

買取り請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

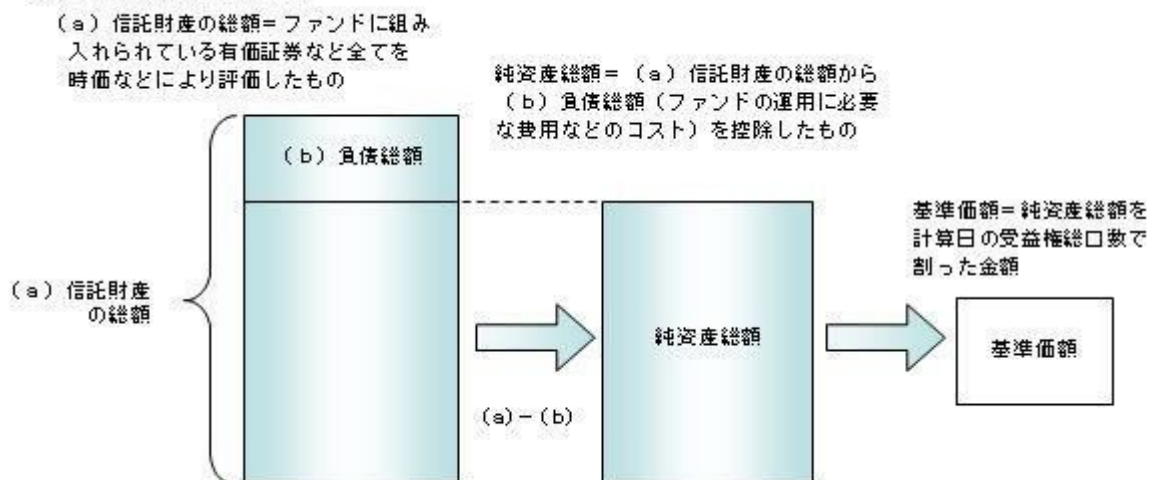
（1）【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額を

います。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・ 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成13年12月20日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月9日から翌年7月8日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 受益権の口数が300万口を下回る事となった場合

ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

ハ) TOPIX（東証株価指数）が廃止された場合

ニ) TOPIX（東証株価指数）の計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めたと信託約款の変更が、異議申立の結果、行なわれないこととなった場合

ホ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合

ヘ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ト) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）

チ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

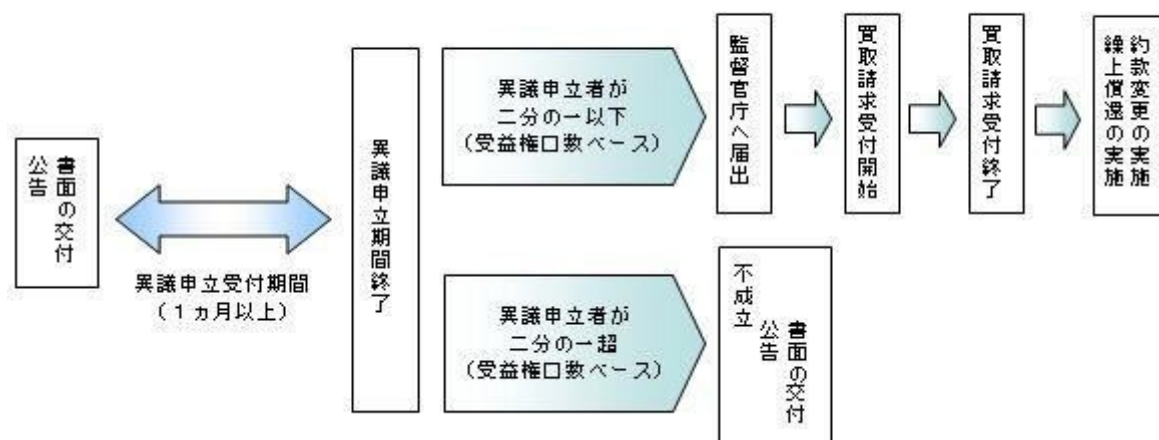
異議の申立て

1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。

2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

信託終了時の交換等

1) ファンドが信託を終了することとなる場合は、交換に必要な受益権口数を有する受益者に対しては、信託終了時における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。

- 2) 交換は、委託会社の指定する販売会社で取り扱うものとします。
- 3) 受益者が取得する個別銘柄の株数は、償還価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- 4) 受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 5) 受益者がTOPIX(東証株価指数)構成銘柄である株式の発行会社等である場合は、当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する受益権について金銭をもって返還するものとします。
- 6) 交換に必要な受益権口数を有しない受益者は、償還価額をもって委託会社が指定する販売会社へ買取請求を行なうものとします。この場合、受益者は販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 7) 受益者が、株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から10年間請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないません。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を経由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・計算期間終了日現在において、受益証券の所持者であっても、受託会社に名義登録されていない受益者は、収益分配金の受領権を有しません。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権

- ・受益者は、一定口数以上の受益権をもって、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。
- ・ただし、受益者が信託の終了による株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社に帰属します。

(3) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年 7月 9日から平成26年 7月 8日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 平成25年 7月 8日現在	第13期 平成26年 7月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,498,809,766	83,130,957,905
株式	601,521,635,301	788,341,635,850
派生商品評価勘定	108,495,520	53,871,262
未収入金	5,275,990,035	6,976,761,215
未収配当金	450,612,740	595,283,840
未収利息	9,528	12,247
その他未収収益	47,275,688	44,629,258
流動資産合計	670,902,828,578	879,143,151,577
資産合計	670,902,828,578	879,143,151,577
負債の部		
流動負債		
前受金	480,735,000	248,030,000
未払金	3,456,510	-
未払収益分配金	9,543,525,419	12,818,397,791
未払受託者報酬	160,914,877	239,700,952
未払委託者報酬	312,708,810	478,160,789
未払利息	2,743,537	2,895,149
受入担保金	57,365,012,878	74,762,011,875
その他未払費用	80,407,434	107,550,263
流動負債合計	67,949,504,465	88,656,746,819
負債合計	67,949,504,465	88,656,746,819
純資産の部		
元本等		
元本	512,104,135,787	615,604,171,377
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	90,849,188,326	174,882,233,381
(分配準備積立金)	8,113,702	11,676,521
元本等合計	602,953,324,113	790,486,404,758
純資産合計	602,953,324,113	790,486,404,758
負債純資産合計	670,902,828,578	879,143,151,577

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期		第13期	
	自	平成24年 7月 9日 至 平成25年 7月 8日	自	平成25年 7月 9日 至 平成26年 7月 8日
営業収益				
受取配当金		9,620,074,029		13,080,744,310
受取利息		33,118,700		27,146,167
有価証券売買等損益		188,641,816,318		63,574,078,835
派生商品取引等損益		1,221,945,573		861,055,570
その他収益		553,025,757		691,448,301
営業収益合計		200,069,980,377		78,234,473,183
営業費用				
支払利息		31,887,384		25,521,229
受託者報酬		160,914,877		239,700,952
委託者報酬		312,708,810		478,160,789
その他費用		155,526,736		233,995,198
営業費用合計		661,037,807		977,378,168
営業利益又は営業損失（ ）		199,408,942,570		77,257,095,015
経常利益又は経常損失（ ）		199,408,942,570		77,257,095,015
当期純利益又は当期純損失（ ）		199,408,942,570		77,257,095,015
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		112,484,097,908		90,849,188,326
剰余金増加額又は欠損金減少額		20,870,786,293		44,426,326,541
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		20,870,786,293		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		44,426,326,541
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,402,917,210		24,831,978,710
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		24,831,978,710
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,402,917,210		-
分配金		9,543,525,419		12,818,397,791
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		90,849,188,326		174,882,233,381

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

（ 貸借対照表に関する注記 ）

		第12期 平成25年 7月 8日現在	第13期 平成26年 7月 8日現在
1.	期首元本額	490,881,543,143円	512,104,135,787円
	期中追加設定元本額	198,797,911,700円	216,269,339,700円
	期中一部交換元本額	177,575,319,056円	112,769,304,110円
2.	受益権の総数	513,645,071口	617,456,541口
3.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	1,213,700,000円	2,647,560,000円
4.	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 株式	54,757,236,400円	70,782,785,872円

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第12期 自 平成24年 7月 9日 至 平成25年 7月 8日		第13期 自 平成25年 7月 9日 至 平成26年 7月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 10,174,331,102円	A	当期配当等収益額 13,773,817,549円
B	分配準備積立金 6,458,442円	B	分配準備積立金 8,113,702円

C 配当等収益額合計 (A+B)	10,180,789,544円	C 配当等収益額合計 (A+B)	13,781,931,251円
D 経費	629,150,423円	D 経費	951,856,939円
E 収益分配可能額 (C-D)	9,551,639,121円	E 収益分配可能額 (C-D)	12,830,074,312円
F 収益分配金額	9,543,525,419円	F 収益分配金額	12,818,397,791円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	8,113,702円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	11,676,521円
H 口数	513,645,071口	H 口数	617,456,541口
I 分配金額 (100口当たり)	1,858円	I 分配金額 (100口当たり)	2,076円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期 自 平成24年 7月 9日 至 平成25年 7月 8日	第13期 自 平成25年 7月 9日 至 平成26年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 平成25年 7月 8日現在	第13期 平成26年 7月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第12期（平成25年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	168,770,091,474
合計	168,770,091,474

第13期（平成26年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	59,527,489,510
合計	59,527,489,510

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第12期（平成25年 7月 8日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,331,650,000	-	1,440,330,000	108,680,000

合計	1,331,650,000	-	1,440,330,000	108,680,000
----	---------------	---	---------------	-------------

第13期(平成26年 7月 8日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,092,050,000	-	2,146,200,000	54,150,000
合計		2,092,050,000	-	2,146,200,000	54,150,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第12期 平成25年 7月 8日現在		第13期 平成26年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額	1,173.87円	1口当たり純資産額	1,280.23円
(100口当たり純資産額)	(117,387円)	(100口当たり純資産額)	(128,023円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	192,000	261.00	50,112,000	貸付有価証券 127,000株
日本水産	595,600	328.00	195,356,800	

マルハニチロ	93,100	1,635.00	152,218,500	
サカタのタネ	71,400	1,387.00	99,031,800	貸付有価証券 3,100株
ホクト	53,800	2,000.00	107,600,000	
住石ホールディングス	134,700	125.00	16,837,500	貸付有価証券 86,200株
日鉄鉱業	124,000	455.00	56,420,000	
三井松島産業	319,000	138.00	44,022,000	貸付有価証券 177,000株
国際石油開発帝石	2,356,400	1,522.00	3,586,440,800	
日本海洋掘削	12,100	5,180.00	62,678,000	貸付有価証券 8,400株
石油資源開発	69,000	4,090.00	282,210,000	
K&Oエナジーグループ	23,700	1,616.00	38,299,200	
ショーボンドホールディングス	43,000	4,545.00	195,435,000	貸付有価証券 29,200株
ミライト・ホールディングス	137,600	1,004.00	138,150,400	
タマホーム	32,400	722.00	23,392,800	貸付有価証券 21,500株
サンヨーホームズ	3,700	802.00	2,967,400	
ダイセキ環境ソリューション	4,400	1,687.00	7,422,800	
安藤・間	323,300	598.00	193,333,400	
東急建設	171,900	494.00	84,918,600	
コムシスホールディングス	235,200	1,849.00	434,884,800	
ミサワホーム	51,900	1,309.00	67,937,100	
高松コンストラクショングループ	36,700	1,726.00	63,344,200	
東建コーポレーション	18,100	4,670.00	84,527,000	
ヤマウラ	22,300	319.00	7,113,700	貸付有価証券 200株
大成建設	2,450,000	554.00	1,357,300,000	
大林組	1,453,000	707.00	1,027,271,000	
清水建設	1,483,000	703.00	1,042,549,000	貸付有価証券 430,000株
飛島建設	297,700	150.00	44,655,000	貸付有価証券 200,000株
長谷工コーポレーション	646,300	815.00	526,734,500	
松井建設	53,000	417.00	22,101,000	
銭高組	69,000	280.00	19,320,000	貸付有価証券 29,000株

鹿島建設	2,130,000	439.00	935,070,000	貸付有価証券 105,000株
不動テトラ	342,200	205.00	70,151,000	
大末建設	185,000	102.00	18,870,000	貸付有価証券 133,000株
鉄建建設	294,000	321.00	94,374,000	貸付有価証券 203,000株
日鉄住金テックスエンジニア	78,000	555.00	43,290,000	
西松建設	635,000	428.00	271,780,000	
三井住友建設	1,302,400	115.00	149,776,000	貸付有価証券 686,700株
大豊建設	148,000	375.00	55,500,000	貸付有価証券 101,000株
前田建設工業	298,000	783.00	233,334,000	
佐田建設	165,000	118.00	19,470,000	貸付有価証券 6,000株
ナカノフード建設	37,200	328.00	12,201,600	
奥村組	429,000	508.00	217,932,000	
大和小田急建設	26,500	372.00	9,858,000	
東鉄工業	58,200	2,403.00	139,854,600	
イチケン	53,000	179.00	9,487,000	
浅沼組	145,000	125.00	18,125,000	貸付有価証券 8,000株
戸田建設	563,000	396.00	222,948,000	貸付有価証券 383,000株
熊谷組	568,000	258.00	146,544,000	貸付有価証券 344,000株
青木あすなろ建設	29,600	615.00	18,204,000	
北野建設	102,000	262.00	26,724,000	
植木組	61,000	218.00	13,298,000	
三井ホーム	63,000	489.00	30,807,000	
矢作建設工業	65,900	820.00	54,038,000	
ピーエス三菱	38,300	474.00	18,154,200	貸付有価証券 25,300株
東日本ハウス	56,000	546.00	30,576,000	
大東建託	184,000	11,805.00	2,172,120,000	
新日本建設	58,200	324.00	18,856,800	
N I P P O	112,000	1,712.00	191,744,000	
東亜道路工業	91,000	415.00	37,765,000	

前田道路	152,000	1,734.00	263,568,000	
日本道路	131,000	578.00	75,718,000	
東亜建設工業	423,000	181.00	76,563,000	
若築建設	260,000	140.00	36,400,000	貸付有価証券 25,000株
東洋建設	150,200	384.00	57,676,800	
五洋建設	576,100	361.00	207,972,100	貸付有価証券 408,100株
大林道路	56,000	526.00	29,456,000	
世紀東急工業	272,000	119.00	32,368,000	
福田組	72,000	554.00	39,888,000	貸付有価証券 5,000株
住友林業	333,500	1,249.00	416,541,500	貸付有価証券 100,000株
日本基礎技術	54,900	365.00	20,038,500	
日成ビルド工業	124,000	309.00	38,316,000	貸付有価証券 31,000株
ヤマダ・エスバイエルホーム	219,000	121.00	26,499,000	貸付有価証券 102,000株
巴コーポレーション	60,800	433.00	26,326,400	貸付有価証券 2,100株
パナホーム	181,000	817.00	147,877,000	
大和ハウス工業	1,330,000	2,167.00	2,882,110,000	貸付有価証券 355,000株
ライト工業	100,900	752.00	75,876,800	
積水ハウス	1,291,300	1,419.00	1,832,354,700	
日特建設	59,600	393.00	23,422,800	
北陸電気工事	22,000	526.00	11,572,000	
ユアテック	76,000	644.00	48,944,000	
西部電気工業	40,000	489.00	19,560,000	
四電工	41,000	430.00	17,630,000	
中電工	70,000	1,553.00	108,710,000	
関電工	220,000	584.00	128,480,000	
きんでん	322,000	999.00	321,678,000	
東京エネシス	50,000	585.00	29,250,000	
トーエネック	68,000	617.00	41,956,000	
住友電設	33,300	1,163.00	38,727,900	
日本電設工業	79,000	1,602.00	126,558,000	

協和エクシオ	189,800	1,436.00	272,552,800	
新日本空調	40,300	754.00	30,386,200	
N D S	73,000	297.00	21,681,000	
九電工	89,000	1,027.00	91,403,000	
三機工業	98,000	772.00	75,656,000	
日揮	487,000	3,078.00	1,498,986,000	
中外炉工業	126,000	228.00	28,728,000	
ヤマト	43,000	360.00	15,480,000	
太平電業	71,000	785.00	55,735,000	
高砂熱学工業	135,000	1,187.00	160,245,000	
三晃金属工業	53,000	243.00	12,879,000	
朝日工業社	54,000	427.00	23,058,000	
明星工業	94,000	576.00	54,144,000	
大気社	64,200	2,393.00	153,630,600	
ダイダン	65,000	612.00	39,780,000	
日比谷総合設備	54,100	1,642.00	88,832,200	
東芝プラントシステム	78,600	1,526.00	119,943,600	
東洋エンジニアリング	259,000	455.00	117,845,000	
千代田化工建設	385,000	1,200.00	462,000,000	貸付有価証券 270,000株
新興プランテック	99,400	803.00	79,818,200	
日本製粉	297,000	531.00	157,707,000	
日清製粉グループ本社	483,000	1,199.00	579,117,000	
日東富士製粉	39,000	318.00	12,402,000	
昭和産業	200,000	376.00	75,200,000	
鳥越製粉	38,100	704.00	26,822,400	
協同飼料	168,000	104.00	17,472,000	
中部飼料	46,100	688.00	31,716,800	
日本配合飼料	144,000	120.00	17,280,000	貸付有価証券 23,000株
東洋精糖	74,000	102.00	7,548,000	
日本甜菜製糖	246,000	189.00	46,494,000	
三井製糖	190,000	387.00	73,530,000	
塩水港精糖	37,700	285.00	10,744,500	
森永製菓	473,000	222.00	105,006,000	

中村屋	113,000	424.00	47,912,000	貸付有価証券 12,000株
江崎グリコ	168,000	1,622.00	272,496,000	
名糖産業	21,300	1,178.00	25,091,400	
不二家	276,000	198.00	54,648,000	貸付有価証券 189,000株
山崎製パン	355,000	1,277.00	453,335,000	貸付有価証券 242,000株
第一屋製パン	65,000	127.00	8,255,000	貸付有価証券 43,000株
モロゾフ	73,000	354.00	25,842,000	
亀田製菓	27,100	3,290.00	89,159,000	貸付有価証券 4,600株
寿スピリッツ	10,600	2,311.00	24,496,600	
カルビー	179,300	2,872.00	514,949,600	貸付有価証券 116,100株
森永乳業	409,000	371.00	151,739,000	貸付有価証券 39,000株
六甲バター	21,400	888.00	19,003,200	貸付有価証券 14,800株
ヤクルト本社	283,500	5,350.00	1,516,725,000	貸付有価証券 200,000株
明治ホールディングス	143,500	6,890.00	988,715,000	
雪印メグミルク	104,500	1,324.00	138,358,000	
プリマハム	241,000	272.00	65,552,000	
日本ハム	301,000	2,018.00	607,418,000	
伊藤ハム	266,000	449.00	119,434,000	貸付有価証券 188,000株
林兼産業	154,000	87.00	13,398,000	
丸大食品	231,000	339.00	78,309,000	
米久	15,800	898.00	14,188,400	
S Foods	30,200	1,513.00	45,692,600	
サッポロホールディングス	794,000	434.00	344,596,000	
アサヒグループホールディングス	974,100	3,275.00	3,190,177,500	貸付有価証券 72,500株
キリンホールディングス	2,073,300	1,470.00	3,047,751,000	
宝ホールディングス	380,000	895.00	340,100,000	
オエノンホールディングス	115,000	243.00	27,945,000	
養命酒製造	36,000	983.00	35,388,000	

コカ・コーラウエスト	149,200	1,732.00	258,414,400	
コカ・コーライーストジャパン	100,100	2,884.00	288,688,400	
サントリー食品インターナショナル	331,900	3,850.00	1,277,815,000	貸付有価証券 100株
ダイドードリンコ	22,200	4,735.00	105,117,000	
伊藤園	131,800	2,682.00	353,487,600	貸付有価証券 93,100株
キーコーヒー	45,700	1,632.00	74,582,400	貸付有価証券 30,500株
ユニカフェ	13,100	656.00	8,593,600	
ジャパンフーズ	6,100	1,211.00	7,387,100	
日清オイリオグループ	210,000	362.00	76,020,000	貸付有価証券 147,000株
不二製油	117,600	1,480.00	174,048,000	
かどや製油	4,700	2,660.00	12,502,000	貸付有価証券 900株
J - オイルミルズ	203,000	333.00	67,599,000	
キッコーマン	396,000	2,108.00	834,768,000	貸付有価証券 15,000株
味の素	1,154,000	1,607.00	1,854,478,000	
キューピー	246,500	1,698.00	418,557,000	
ハウス食品グループ本社	170,400	1,934.00	329,553,600	貸付有価証券 120,500株
カゴメ	187,300	1,792.00	335,641,600	貸付有価証券 104,700株
焼津水産化学工業	20,900	996.00	20,816,400	
アリアケジャパン	44,100	2,710.00	119,511,000	
ニチレイ	516,000	478.00	246,648,000	
東洋水産	238,000	3,150.00	749,700,000	貸付有価証券 167,000株
イトアンド	4,100	1,644.00	6,740,400	
日清食品ホールディングス	189,300	5,280.00	999,504,000	貸付有価証券 122,300株
永谷園	46,000	1,040.00	47,840,000	
フジッコ	47,000	1,281.00	60,207,000	
ロック・フィールド	25,100	1,925.00	48,317,500	貸付有価証券 4,100株
日本たばこ産業	2,685,700	3,676.00	9,872,633,200	代用有価証券 49,500株

ケンコーマヨネーズ	15,600	1,021.00	15,927,600	
わらべや日洋	28,300	2,037.00	57,647,100	
なとり	22,500	1,125.00	25,312,500	貸付有価証券 14,700株
ミヨシ油脂	165,000	145.00	23,925,000	
片倉工業	52,000	1,338.00	69,576,000	
ゲンゼ	366,000	291.00	106,506,000	
東洋紡	1,913,000	175.00	334,775,000	
ユニチカ	1,248,000	48.00	59,904,000	
富士紡ホールディングス	236,000	311.00	73,396,000	貸付有価証券 19,000株
日清紡ホールディングス	288,000	1,021.00	294,048,000	
倉敷紡績	463,000	184.00	85,192,000	
シキボウ	260,000	119.00	30,940,000	
日本毛織	143,000	797.00	113,971,000	貸付有価証券 1,000株
大東紡織	70,000	78.00	5,460,000	
トーア紡コーポレーション	190,000	75.00	14,250,000	貸付有価証券 50,000株
ダイドーリミテッド	51,000	566.00	28,866,000	貸付有価証券 6,000株
帝国繊維	47,300	2,290.00	108,317,000	
帝人	1,851,000	246.00	455,346,000	貸付有価証券 363,000株
東レ	3,286,000	680.00	2,234,480,000	貸付有価証券 1,117,000株
サカイオーベックス	117,000	174.00	20,358,000	
住江織物	124,000	315.00	39,060,000	
日本フェルト	24,900	471.00	11,727,900	
イチカワ	29,000	287.00	8,323,000	
日本バイリーン	46,000	575.00	26,450,000	
日東製網	53,000	158.00	8,374,000	貸付有価証券 35,000株
芦森工業	99,000	186.00	18,414,000	
アツギ	378,000	112.00	42,336,000	貸付有価証券 72,000株
ダイニック	85,000	164.00	13,940,000	
セーレン	121,400	922.00	111,930,800	

東海染工	64,000	125.00	8,000,000	
小松精練	75,000	579.00	43,425,000	貸付有価証券 4,000株
ワコールホールディングス	270,000	1,107.00	298,890,000	
ホギメディカル	28,500	5,500.00	156,750,000	
レナウン	111,400	125.00	13,925,000	貸付有価証券 74,300株
クラウドディア	5,200	1,257.00	6,536,400	貸付有価証券 300株
T S Iホールディングス	217,700	686.00	149,342,200	
三陽商会	237,000	232.00	54,984,000	
ナイガイ	167,000	73.00	12,191,000	貸付有価証券 119,000株
オンワードホールディングス	302,000	736.00	222,272,000	貸付有価証券 213,000株
ルック	82,000	280.00	22,960,000	
キムラタン	2,023,000	10.00	20,230,000	貸付有価証券 11,000株
ゴールドウイン	105,000	460.00	48,300,000	
デサント	103,000	890.00	91,670,000	
キング	22,000	436.00	9,592,000	貸付有価証券 15,300株
ヤマトインターナショナル	28,700	459.00	13,173,300	
特種東海製紙	265,000	227.00	60,155,000	
王子ホールディングス	2,001,000	420.00	840,420,000	貸付有価証券 1,261,000株
日本製紙	234,200	1,902.00	445,448,400	貸付有価証券 155,400株
三菱製紙	643,000	89.00	57,227,000	
北越紀州製紙	309,100	450.00	139,095,000	貸付有価証券 219,300株
中越パルプ工業	172,000	189.00	32,508,000	
巴川製紙所	68,000	194.00	13,192,000	
大王製紙	173,000	913.00	157,949,000	貸付有価証券 109,000株
レンゴー	364,000	475.00	172,900,000	
トーモク	143,000	299.00	42,757,000	
ザ・パック	32,300	2,087.00	67,410,100	
クラレ	719,800	1,324.00	953,015,200	

旭化成	2,825,000	785.00	2,217,625,000	
共和レザー	30,300	514.00	15,574,200	
コープケミカル	66,000	121.00	7,986,000	貸付有価証券 10,000株
昭和電工	3,016,000	145.00	437,320,000	貸付有価証券 1,568,000株
住友化学	3,334,000	386.00	1,286,924,000	貸付有価証券 1,493,000株
日本化成	85,000	144.00	12,240,000	貸付有価証券 47,000株
住友精化	94,000	718.00	67,492,000	
日産化学工業	302,600	1,650.00	499,290,000	
ラサ工業	171,000	153.00	26,163,000	貸付有価証券 81,000株
クレハ	317,000	553.00	175,301,000	
多木化学	29,000	748.00	21,692,000	貸付有価証券 13,000株
テイカ	76,000	351.00	26,676,000	
石原産業	813,000	90.00	73,170,000	
片倉チッカリン	29,000	266.00	7,714,000	
日本曹達	290,000	543.00	157,470,000	
東ソー	1,211,000	485.00	587,335,000	
トクヤマ	704,000	328.00	230,912,000	貸付有価証券 432,000株
セントラル硝子	433,000	381.00	164,973,000	
東亜合成	531,000	454.00	241,074,000	
ダイソー	180,000	366.00	65,880,000	
関東電化工業	109,000	261.00	28,449,000	
電気化学工業	876,000	388.00	339,888,000	
信越化学工業	812,300	6,146.00	4,992,395,800	
日本カーバイド工業	132,000	271.00	35,772,000	貸付有価証券 91,000株
堺化学工業	183,000	324.00	59,292,000	
エア・ウォーター	374,000	1,665.00	622,710,000	
大陽日酸	582,000	907.00	527,874,000	貸付有価証券 351,000株
日本化学工業	167,000	146.00	24,382,000	
日本パーカライズン	106,800	2,278.00	243,290,400	貸付有価証券 58,400株

高压ガス工業	67,000	605.00	40,535,000	
チタン工業	53,000	242.00	12,826,000	貸付有価証券 25,000株
四国化成工業	65,000	794.00	51,610,000	
戸田工業	81,000	311.00	25,191,000	貸付有価証券 26,000株
ステラ ケミファ	23,100	1,337.00	30,884,700	貸付有価証券 8,300株
保土谷化学工業	136,000	190.00	25,840,000	
日本触媒	384,000	1,343.00	515,712,000	
大日精化工業	175,000	491.00	85,925,000	
カネカ	564,000	630.00	355,320,000	
三菱瓦斯化学	714,000	633.00	451,962,000	貸付有価証券 269,000株
三井化学	2,059,000	274.00	564,166,000	貸付有価証券 1,453,000株
J S R	415,400	1,775.00	737,335,000	貸付有価証券 4,000株
東京応化工業	87,600	2,446.00	214,269,600	
大阪有機化学工業	30,600	472.00	14,443,200	
三菱ケミカルホールディングス	2,831,700	451.00	1,277,096,700	貸付有価証券 1,342,100株
日本合成化学工業	92,000	833.00	76,636,000	
ダイセル	588,000	1,013.00	595,644,000	
住友ベークライト	353,000	407.00	143,671,000	
積水化学工業	930,000	1,224.00	1,138,320,000	
日本ゼオン	358,000	1,071.00	383,418,000	
アイカ工業	127,100	2,180.00	277,078,000	貸付有価証券 46,000株
宇部興産	2,282,000	178.00	406,196,000	
積水樹脂	63,700	1,438.00	91,600,600	
タキロン	106,000	596.00	63,176,000	
旭有機材工業	159,000	219.00	34,821,000	
日立化成	195,900	1,667.00	326,565,300	
ニチバン	45,000	376.00	16,920,000	
リケンテクノス	73,000	533.00	38,909,000	
大倉工業	109,000	338.00	36,842,000	
積水化成品工業	129,000	283.00	36,507,000	

群栄化学工業	121,000	416.00	50,336,000	貸付有価証券 81,000株
タイガースポリマー	22,800	548.00	12,494,400	
ミライアル	14,900	1,860.00	27,714,000	貸付有価証券 9,700株
ダイキョーニシカワ	10,800	1,989.00	21,481,200	
日本化薬	319,000	1,292.00	412,148,000	
カーリットホールディングス	36,200	596.00	21,575,200	
日本精化	37,300	696.00	25,960,800	貸付有価証券 600株
A D E K A	194,800	1,374.00	267,655,200	
日油	376,000	733.00	275,608,000	
新日本理化	71,800	264.00	18,955,200	貸付有価証券 22,200株
ハリマ化成グループ	38,000	473.00	17,974,000	
花王	1,177,900	4,083.00	4,809,365,700	
第一工業製薬	81,000	510.00	41,310,000	貸付有価証券 56,000株
三洋化成工業	142,000	738.00	104,796,000	
大日本塗料	259,000	161.00	41,699,000	
日本ペイント	392,000	2,210.00	866,320,000	貸付有価証券 52,000株
関西ペイント	549,000	1,735.00	952,515,000	貸付有価証券 239,000株
神東塗料	33,000	219.00	7,227,000	
中国塗料	130,000	756.00	98,280,000	
日本特殊塗料	34,700	603.00	20,924,100	
藤倉化成	56,800	538.00	30,558,400	
太陽ホールディングス	36,800	3,120.00	114,816,000	
D I C	1,675,000	256.00	428,800,000	
サカタインクス	92,400	977.00	90,274,800	
東洋インキ S C ホールディングス	407,000	496.00	201,872,000	
T & K T O K A	16,300	2,165.00	35,289,500	
富士フイルムホールディングス	1,036,600	2,867.00	2,971,932,200	
資生堂	805,700	1,847.00	1,488,127,900	貸付有価証券 539,600株
ライオン	522,000	595.00	310,590,000	貸付有価証券 369,000株

高砂香料工業	162,000	486.00	78,732,000	貸付有価証券 24,000株
マンダム	45,400	3,760.00	170,704,000	
ミルボン	28,900	3,360.00	97,104,000	
ファンケル	105,000	1,225.00	128,625,000	
コーセー	73,200	4,090.00	299,388,000	貸付有価証券 23,200株
コタ	12,600	1,330.00	16,758,000	貸付有価証券 8,300株
ドクターシーラボ	30,700	3,855.00	118,348,500	貸付有価証券 12,200株
シーボン	3,900	2,302.00	8,977,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	46,200	4,025.00	185,955,000	
ノエビアホールディングス	30,200	2,131.00	64,356,200	貸付有価証券 5,100株
アジュバンコスメジャパン	7,100	1,015.00	7,206,500	
エステー	27,700	1,013.00	28,060,100	
コニシ	32,800	2,256.00	73,996,800	
長谷川香料	57,300	1,588.00	90,992,400	
星光PMC	25,000	1,268.00	31,700,000	貸付有価証券 17,500株
小林製薬	74,200	6,380.00	473,396,000	貸付有価証券 52,400株
荒川化学工業	37,700	1,314.00	49,537,800	
メック	35,100	1,088.00	38,188,800	貸付有価証券 24,500株
日本高純度化学	12,800	2,145.00	27,456,000	貸付有価証券 2,200株
JCU	6,600	6,910.00	45,606,000	
新田ゼラチン	27,300	979.00	26,726,700	貸付有価証券 18,400株
アース製薬	32,500	3,940.00	128,050,000	
イハラケミカル工業	69,700	900.00	62,730,000	貸付有価証券 43,700株
北興化学工業	45,000	412.00	18,540,000	
大成ラミック	11,900	2,714.00	32,296,600	貸付有価証券 7,800株
クミアイ化学工業	93,000	649.00	60,357,000	貸付有価証券 7,000株

日本農薬	103,400	1,195.00	123,563,000	
アキレス	358,000	151.00	54,058,000	
有沢製作所	76,000	786.00	59,736,000	
日東電工	373,300	4,760.00	1,776,908,000	
レック	14,100	1,110.00	15,651,000	
きもと	66,400	393.00	26,095,200	
藤森工業	38,800	3,390.00	131,532,000	
前澤化成工業	31,700	1,093.00	34,648,100	
J S P	29,500	1,827.00	53,896,500	貸付有価証券 19,600株
エフピコ	44,600	3,400.00	151,640,000	貸付有価証券 31,400株
天馬	36,200	1,612.00	58,354,400	
信越ポリマー	88,800	496.00	44,044,800	貸付有価証券 5,900株
東リ	117,000	233.00	27,261,000	
ニフコ	101,100	3,425.00	346,267,500	貸付有価証券 65,500株
日本バルカー工業	188,000	288.00	54,144,000	
ユニ・チャーム	277,900	6,110.00	1,697,969,000	貸付有価証券 42,300株
協和発酵キリン	542,000	1,387.00	751,754,000	貸付有価証券 232,000株
武田薬品工業	1,696,600	4,684.00	7,946,874,400	代用有価証券 20,000株
アステラス製薬	5,158,900	1,353.00	6,979,991,700	
大日本住友製薬	320,600	1,168.00	374,460,800	貸付有価証券 227,100株
塩野義製薬	707,300	2,119.00	1,498,768,700	
田辺三菱製薬	376,900	1,508.00	568,365,200	
わかもと製薬	51,000	257.00	13,107,000	
あすか製薬	53,400	1,157.00	61,783,800	
日本新薬	104,000	2,983.00	310,232,000	
バイオフェルミン製薬	7,300	2,641.00	19,279,300	貸付有価証券 2,300株
中外製薬	450,900	2,847.00	1,283,712,300	
科研製薬	156,000	2,177.00	339,612,000	
エーザイ	557,500	4,227.00	2,356,552,500	貸付有価証券 393,500株

ロート製薬	190,000	1,565.00	297,350,000	
小野薬品工業	205,700	8,990.00	1,849,243,000	
久光製薬	140,600	4,430.00	622,858,000	貸付有価証券 94,300株
有機合成薬品工業	28,000	269.00	7,532,000	
持田製薬	32,300	7,230.00	233,529,000	
参天製薬	166,400	5,800.00	965,120,000	
扶桑薬品工業	152,000	326.00	49,552,000	
日本ケミファ	62,000	499.00	30,938,000	
ツムラ	133,000	2,381.00	316,673,000	貸付有価証券 40,600株
日医工	105,900	1,499.00	158,744,100	
キッセイ薬品工業	84,100	2,412.00	202,849,200	
生化学工業	94,300	1,287.00	121,364,100	
栄研化学	35,000	1,773.00	62,055,000	貸付有価証券 300株
日水製薬	18,200	1,230.00	22,386,000	
鳥居薬品	30,900	3,135.00	96,871,500	
JCRファーマ	34,800	2,520.00	87,696,000	貸付有価証券 18,000株
東和薬品	23,100	4,095.00	94,594,500	貸付有価証券 2,100株
富士製薬工業	12,800	1,912.00	24,473,600	
沢井製薬	71,700	5,910.00	423,747,000	貸付有価証券 13,300株
ゼリア新薬工業	71,300	2,471.00	176,182,300	貸付有価証券 49,200株
第一三共	1,428,100	1,876.00	2,679,115,600	
キョーリン製薬ホールディングス	120,700	2,084.00	251,538,800	
大幸薬品	21,500	1,624.00	34,916,000	貸付有価証券 14,100株
ダイト	14,900	1,887.00	28,116,300	
大塚ホールディングス	898,900	3,222.00	2,896,255,800	
大正製薬ホールディングス	108,900	7,490.00	815,661,000	
日本コークス工業	364,600	121.00	44,116,600	
昭和シェル石油	404,800	1,120.00	453,376,000	
コスモ石油	1,252,000	208.00	260,416,000	貸付有価証券 848,000株

ニチレキ	55,000	1,069.00	58,795,000	貸付有価証券 27,000株
東燃ゼネラル石油	683,000	941.00	642,703,000	
ユシロ化学工業	24,700	1,373.00	33,913,100	
ピーピー・カストロール	18,300	648.00	11,858,400	
富士石油	115,200	318.00	36,633,600	
MORESCO	14,200	1,685.00	23,927,000	貸付有価証券 7,200株
出光興産	214,900	2,171.00	466,547,900	貸付有価証券 47,200株
JXホールディングス	5,026,500	532.00	2,674,098,000	
横浜ゴム	506,000	872.00	441,232,000	
東洋ゴム工業	187,900	1,788.00	335,965,200	
ブリヂストン	1,419,400	3,661.00	5,196,423,400	
住友ゴム工業	353,200	1,466.00	517,791,200	
藤倉ゴム工業	28,300	935.00	26,460,500	貸付有価証券 19,300株
オカモト	158,000	361.00	57,038,000	
フコク	18,800	979.00	18,405,200	
ニッタ	44,900	2,382.00	106,951,800	
東海ゴム工業	84,200	1,081.00	91,020,200	貸付有価証券 53,900株
三ツ星ベルト	115,000	631.00	72,565,000	
バンドー化学	165,000	426.00	70,290,000	
日東紡績	334,000	414.00	138,276,000	
旭硝子	2,231,000	604.00	1,347,524,000	貸付有価証券 1,178,000株
日本板硝子	2,184,000	143.00	312,312,000	貸付有価証券 1,546,000株
石塚硝子	58,000	239.00	13,862,000	貸付有価証券 34,000株
日本山村硝子	179,000	170.00	30,430,000	
日本電気硝子	935,000	592.00	553,520,000	貸付有価証券 620,000株
オハラ	16,800	594.00	9,979,200	
住友大阪セメント	841,000	375.00	315,375,000	
太平洋セメント	2,659,000	402.00	1,068,918,000	貸付有価証券 1,677,000株
デイ・シイ	46,200	519.00	23,977,800	

日本ヒューム	43,100	694.00	29,911,400	
日本コンクリート工業	84,000	523.00	43,932,000	貸付有価証券 55,000株
三谷セキサン	22,900	1,576.00	36,090,400	
ジャパンパイル	54,200	873.00	47,316,600	貸付有価証券 17,100株
東海カーボン	423,000	301.00	127,323,000	
日本カーボン	237,000	197.00	46,689,000	
東洋炭素	27,900	2,470.00	68,913,000	貸付有価証券 15,100株
ノリタケカンパニーリミテド	255,000	292.00	74,460,000	
TOTO	665,000	1,370.00	911,050,000	
日本碍子	572,000	2,371.00	1,356,212,000	
日本特殊陶業	390,000	2,952.00	1,151,280,000	
ダントーホールディングス	60,000	127.00	7,620,000	貸付有価証券 42,000株
MARUWA	11,700	4,080.00	47,736,000	貸付有価証券 3,600株
品川リフラクトリーズ	115,000	241.00	27,715,000	
黒崎播磨	97,000	242.00	23,474,000	
ヨータイ	26,000	333.00	8,658,000	
イソライト工業	21,700	201.00	4,361,700	
東京窯業	55,000	233.00	12,815,000	
ニッカトー	16,200	411.00	6,658,200	
フジミインコーポレーテッド	41,300	1,423.00	58,769,900	
エーアンドエーマテリアル	97,000	124.00	12,028,000	貸付有価証券 8,000株
ニチアス	218,000	692.00	150,856,000	
ニチハ	55,100	1,127.00	62,097,700	
新日鐵住金	19,142,000	317.00	6,068,014,000	
神戸製鋼所	7,223,000	159.00	1,148,457,000	
中山製鋼所	253,000	88.00	22,264,000	貸付有価証券 2,000株
合同製鐵	229,000	156.00	35,724,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,155,100	2,108.00	2,434,950,800	
日新製鋼	191,700	1,331.00	255,152,700	
東京製鐵	249,900	532.00	132,946,800	貸付有価証券 176,800株

共英製鋼	42,200	1,933.00	81,572,600	貸付有価証券 27,500株
大和工業	93,700	3,225.00	302,182,500	貸付有価証券 66,200株
東京鐵鋼	94,000	516.00	48,504,000	
大阪製鐵	22,600	1,828.00	41,312,800	貸付有価証券 100株
淀川製鋼所	322,000	451.00	145,222,000	
東洋鋼鈑	108,000	604.00	65,232,000	
丸一鋼管	151,500	2,811.00	425,866,500	
モリ工業	66,000	416.00	27,456,000	
大同特殊鋼	758,000	522.00	395,676,000	貸付有価証券 497,000株
日本高周波鋼業	180,000	109.00	19,620,000	貸付有価証券 30,000株
日本冶金工業	353,500	316.00	111,706,000	貸付有価証券 249,500株
山陽特殊製鋼	247,000	495.00	122,265,000	
愛知製鋼	240,000	427.00	102,480,000	
日立金属	403,000	1,581.00	637,143,000	
日本金属	119,000	149.00	17,731,000	貸付有価証券 16,000株
大太平洋金属	315,000	528.00	166,320,000	
新日本電工	256,200	334.00	85,570,800	
栗本鐵工所	233,000	243.00	56,619,000	
虹技	62,000	212.00	13,144,000	
日本鑄鉄管	48,000	234.00	11,232,000	
三菱製鋼	273,000	241.00	65,793,000	
日亜鋼業	62,000	336.00	20,832,000	
日本精線	35,000	496.00	17,360,000	貸付有価証券 23,000株
シンニッタン	43,400	457.00	19,833,800	
新家工業	96,000	163.00	15,648,000	
大紀アルミニウム工業所	70,000	302.00	21,140,000	
日本輕金属ホールディングス	1,024,800	158.00	161,918,400	
三井金属鉱業	1,154,000	302.00	348,508,000	
東邦亜鉛	255,000	433.00	110,415,000	
三菱マテリアル	2,825,000	374.00	1,056,550,000	

住友金属鉱山	1,172,000	1,747.00	2,047,484,000	
DOWAホールディングス	499,000	985.00	491,515,000	
古河機械金属	760,000	211.00	160,360,000	
エス・サイエンス	207,800	47.00	9,766,600	貸付有価証券 98,500株
大阪チタニウムテクノロジーズ	49,400	2,513.00	124,142,200	貸付有価証券 32,700株
東邦チタニウム	76,400	753.00	57,529,200	貸付有価証券 53,400株
UACJ	575,000	395.00	227,125,000	貸付有価証券 405,000株
古河電気工業	1,423,000	219.00	311,637,000	貸付有価証券 383,000株
住友電気工業	1,705,800	1,488.00	2,538,230,400	
フジクラ	727,000	517.00	375,859,000	
昭和電線ホールディングス	580,000	113.00	65,540,000	貸付有価証券 133,000株
東京特殊電線	63,000	177.00	11,151,000	貸付有価証券 42,000株
タツタ電線	66,300	601.00	39,846,300	貸付有価証券 46,400株
沖電線	47,000	226.00	10,622,000	
カナレ電気	6,300	1,658.00	10,445,400	貸付有価証券 4,400株
平河ヒューテック	9,700	892.00	8,652,400	
リョービ	276,000	345.00	95,220,000	
アーレスティ	38,500	887.00	34,149,500	
アサヒホールディングス	68,100	1,783.00	121,422,300	
稲葉製作所	19,200	1,489.00	28,588,800	
宮地エンジニアリンググループ	148,000	207.00	30,636,000	貸付有価証券 14,000株
トーカロ	27,500	1,737.00	47,767,500	
アルファC O	15,000	1,067.00	16,005,000	貸付有価証券 300株
SUMCO	276,800	935.00	258,808,000	貸付有価証券 193,900株
川田テクノロジーズ	9,300	5,510.00	51,243,000	貸付有価証券 6,600株
東洋製罐グループホールディングス	321,600	1,567.00	503,947,200	貸付有価証券 4,300株

ホッカホールディングス	109,000	291.00	31,719,000	
コロナ	23,900	1,144.00	27,341,600	
横河ブリッジホールディングス	85,700	1,465.00	125,550,500	貸付有価証券 500株
OSJBホールディングス	99,100	151.00	14,964,100	貸付有価証券 68,000株
駒井ハルテック	86,000	284.00	24,424,000	貸付有価証券 9,000株
高田機工	38,000	203.00	7,714,000	貸付有価証券 25,000株
三和ホールディングス	369,000	731.00	269,739,000	
文化シャッター	107,000	908.00	97,156,000	
三協立山	55,100	1,985.00	109,373,500	貸付有価証券 9,800株
東洋シャッター	12,100	881.00	10,660,100	貸付有価証券 900株
LIXILグループ	630,600	2,699.00	1,701,989,400	貸付有価証券 400株
日本ファイルコン	30,600	450.00	13,770,000	貸付有価証券 19,200株
ノーリツ	88,700	2,045.00	181,391,500	
長府製作所	48,300	2,683.00	129,588,900	貸付有価証券 100株
リンナイ	70,100	9,610.00	673,661,000	貸付有価証券 35,900株
ダイニチ工業	22,900	735.00	16,831,500	貸付有価証券 13,100株
日東精工	64,000	393.00	25,152,000	
三洋工業	57,000	210.00	11,970,000	
岡部	89,000	1,240.00	110,360,000	
中国工業	6,700	801.00	5,366,700	貸付有価証券 2,600株
東プレ	87,100	1,369.00	119,239,900	
高周波熱錬	65,900	765.00	50,413,500	
東京製綱	305,000	168.00	51,240,000	貸付有価証券 217,000株
サンコール	31,000	680.00	21,080,000	貸付有価証券 21,000株
モリテック スチール	22,400	333.00	7,459,200	貸付有価証券 11,400株

パイオラックス	21,100	4,045.00	85,349,500	
日本発條	360,400	1,010.00	364,004,000	
中央発條	57,000	324.00	18,468,000	
アドバネクス	88,000	187.00	16,456,000	
三益半導体工業	38,000	960.00	36,480,000	
日本ドライケミカル	4,400	2,303.00	10,133,200	
日本製鋼所	648,000	461.00	298,728,000	貸付有価証券 453,000株
三浦工業	67,300	3,690.00	248,337,000	
タクマ	141,000	686.00	96,726,000	貸付有価証券 11,000株
ツガミ	141,000	553.00	77,973,000	貸付有価証券 98,000株
オークマ	295,000	961.00	283,495,000	貸付有価証券 7,000株
東芝機械	246,000	480.00	118,080,000	
アマダ	692,200	1,031.00	713,658,200	貸付有価証券 71,000株
アイダエンジニアリング	98,900	1,044.00	103,251,600	
滝澤鉄工所	150,000	241.00	36,150,000	
富士機械製造	137,800	883.00	121,677,400	
牧野フライス製作所	225,000	883.00	198,675,000	
オーエスジー	186,000	1,829.00	340,194,000	
ダイジェット工業	53,000	165.00	8,745,000	
旭ダイヤモンド工業	116,200	1,603.00	186,268,600	
D M G 森精機	267,800	1,442.00	386,167,600	貸付有価証券 98,800株
ディスコ	50,200	6,720.00	337,344,000	
日東工器	26,500	2,097.00	55,570,500	
パンチ工業	6,900	1,011.00	6,975,900	
豊和工業	25,600	791.00	20,249,600	
大阪機工	177,000	156.00	27,612,000	貸付有価証券 11,000株
石川製作所	104,000	118.00	12,272,000	貸付有価証券 65,000株
東洋機械金属	33,100	562.00	18,602,200	
津田駒工業	109,000	158.00	17,222,000	貸付有価証券 44,000株

エンシュウ	110,000	133.00	14,630,000	
島精機製作所	59,000	1,960.00	115,640,000	
日阪製作所	57,100	937.00	53,502,700	
やまびこ	17,800	4,085.00	72,713,000	
ペガサスミシン製造	41,300	462.00	19,080,600	貸付有価証券 100株
ナブテスコ	206,700	2,258.00	466,728,600	貸付有価証券 146,300株
三井海洋開発	39,900	2,500.00	99,750,000	
レオン自動機	43,000	462.00	19,866,000	貸付有価証券 4,000株
S M C	129,500	27,775.00	3,596,862,500	
新川	37,800	484.00	18,295,200	貸付有価証券 25,100株
ホソカワミクロン	75,000	679.00	50,925,000	
ユニオンツール	19,500	2,794.00	54,483,000	
オイレス工業	43,100	2,293.00	98,828,300	
日精エー・エス・ビー機械	14,400	1,748.00	25,171,200	貸付有価証券 8,100株
サトーホールディングス	49,300	2,729.00	134,539,700	貸付有価証券 31,600株
日本エアージェット	13,500	482.00	6,507,000	貸付有価証券 1,000株
日精樹脂工業	32,900	639.00	21,023,100	貸付有価証券 1,200株
ワイエイシー	18,500	662.00	12,247,000	
小松製作所	2,112,300	2,333.00	4,927,995,900	
住友重機械工業	1,238,000	483.00	597,954,000	
日立建機	231,100	2,033.00	469,826,300	貸付有価証券 3,000株
日工	68,000	534.00	36,312,000	
巴工業	15,500	1,659.00	25,714,500	貸付有価証券 700株
井関農機	463,000	275.00	127,325,000	貸付有価証券 322,000株
T O W A	36,700	638.00	23,414,600	貸付有価証券 12,200株
丸山製作所	101,000	259.00	26,159,000	

北川鉄工所	207,000	183.00	37,881,000	貸付有価証券 100,000株
クボタ	2,350,000	1,423.00	3,344,050,000	貸付有価証券 69,000株
荏原実業	11,600	1,481.00	17,179,600	貸付有価証券 600株
三菱化工機	148,000	478.00	70,744,000	貸付有価証券 102,000株
月島機械	73,800	1,150.00	84,870,000	貸付有価証券 100株
帝国電機製作所	16,300	2,771.00	45,167,300	
東京機械製作所	156,000	89.00	13,884,000	貸付有価証券 52,000株
新東工業	106,300	723.00	76,854,900	
澁谷工業	37,900	3,055.00	115,784,500	貸付有価証券 17,800株
アイチ コーポレーション	64,800	471.00	30,520,800	
小森コーポレーション	110,000	1,447.00	159,170,000	
鶴見製作所	33,600	1,381.00	46,401,600	
住友精密工業	71,000	430.00	30,530,000	
酒井重工業	86,000	343.00	29,498,000	
荏原製作所	999,000	658.00	657,342,000	
石井鐵工所	65,000	240.00	15,600,000	
西島製作所	48,200	914.00	44,054,800	貸付有価証券 34,300株
北越工業	33,000	575.00	18,975,000	貸付有価証券 1,000株
ダイキン工業	590,400	6,772.00	3,998,188,800	
オルガノ	70,000	525.00	36,750,000	
トーヨーカネツ	242,000	267.00	64,614,000	
栗田工業	272,100	2,390.00	650,319,000	貸付有価証券 192,600株
椿本チエイン	231,000	885.00	204,435,000	
大同工業	90,000	264.00	23,760,000	
日本コンベヤ	141,000	134.00	18,894,000	
木村化工機	41,800	550.00	22,990,000	貸付有価証券 18,200株
アネスト岩田	73,400	719.00	52,774,600	
ダイフク	183,100	1,486.00	272,086,600	

サムコ	5,500	1,094.00	6,017,000	貸付有価証券 3,600株
加藤製作所	103,000	708.00	72,924,000	
油研工業	84,000	267.00	22,428,000	
タダノ	191,000	1,695.00	323,745,000	
フジテック	125,900	1,075.00	135,342,500	
C K D	121,100	964.00	116,740,400	
キトー	25,400	2,601.00	66,065,400	
平和	93,800	2,249.00	210,956,200	貸付有価証券 60,200株
理想科学工業	33,400	2,858.00	95,457,200	
S A N K Y O	131,100	3,920.00	513,912,000	貸付有価証券 53,000株
日本金銭機械	39,800	1,801.00	71,679,800	貸付有価証券 28,200株
マースエンジニアリング	24,400	1,993.00	48,629,200	
福島工業	23,600	1,566.00	36,957,600	
オーイズミ	14,800	979.00	14,489,200	貸付有価証券 9,600株
ダイコク電機	18,000	1,700.00	30,600,000	
アマノ	123,500	1,183.00	146,100,500	
J U K I	278,000	223.00	61,994,000	貸付有価証券 161,000株
サンデン	245,000	595.00	145,775,000	
蛇の目マシン工業	418,000	93.00	38,874,000	
マックス	68,000	1,118.00	76,024,000	
グローリー	129,000	3,410.00	439,890,000	
新晃工業	30,000	1,090.00	32,700,000	貸付有価証券 100株
大和冷機工業	69,000	712.00	49,128,000	
セガサミーホールディングス	464,700	1,968.00	914,529,600	貸付有価証券 122,700株
日本ピストンリング	168,000	205.00	34,440,000	
リケン	172,000	465.00	79,980,000	
T P R	48,100	2,528.00	121,596,800	
ホシザキ電機	94,600	5,190.00	490,974,000	貸付有価証券 7,000株
大豊工業	30,800	1,149.00	35,389,200	

日本精工	962,000	1,369.00	1,316,978,000	
N T N	1,001,000	466.00	466,466,000	
ジェイテクト	459,500	1,786.00	820,667,000	
不二越	402,000	745.00	299,490,000	
日本トムソン	138,000	547.00	75,486,000	
T H K	269,600	2,558.00	689,636,800	
ユーシン精機	19,300	2,482.00	47,902,600	貸付有価証券 11,300株
前澤給装工業	16,600	1,356.00	22,509,600	貸付有価証券 11,000株
イーグル工業	53,400	1,886.00	100,712,400	
前澤工業	31,000	306.00	9,486,000	
日本ピラー工業	46,900	865.00	40,568,500	
キッツ	194,000	576.00	111,744,000	
日立工機	115,700	892.00	103,204,400	
マキタ	282,000	6,210.00	1,751,220,000	貸付有価証券 28,700株
日立造船	339,900	558.00	189,664,200	貸付有価証券 63,500株
三菱重工業	7,702,000	658.00	5,067,916,000	
I H I	3,116,000	468.00	1,458,288,000	
イビデン	263,400	2,082.00	548,398,800	
コニカミノルタ	1,142,300	1,020.00	1,165,146,000	
ブラザー工業	559,000	1,821.00	1,017,939,000	
ミネベア	590,000	1,207.00	712,130,000	
日立製作所	10,408,000	767.00	7,982,936,000	
東芝	8,536,000	481.00	4,105,816,000	
三菱電機	4,325,000	1,286.00	5,561,950,000	
富士電機	1,203,000	513.00	617,139,000	
東洋電機製造	91,000	438.00	39,858,000	
安川電機	474,400	1,295.00	614,348,000	貸付有価証券 122,000株
シンフォニアテクノロジー	261,000	171.00	44,631,000	
明電舎	397,000	436.00	173,092,000	
オリジン電気	62,000	357.00	22,134,000	
山洋電気	87,000	773.00	67,251,000	
デンヨー	42,800	1,605.00	68,694,000	

東芝テック	271,000	727.00	197,017,000	
芝浦メカトロニクス	76,000	343.00	26,068,000	貸付有価証券 53,000株
マブチモーター	61,000	8,020.00	489,220,000	
日本電産	467,500	6,519.00	3,047,632,500	貸付有価証券 312,700株
東光高岳	24,200	1,494.00	36,154,800	貸付有価証券 16,800株
宮越ホールディングス	14,900	261.00	3,888,900	貸付有価証券 9,900株
ダイヘン	255,000	476.00	121,380,000	
ヤーマン	5,500	1,354.00	7,447,000	貸付有価証券 3,700株
JVCケンウッド	298,600	242.00	72,261,200	貸付有価証券 206,500株
第一精工	17,900	1,734.00	31,038,600	貸付有価証券 7,900株
日新電機	86,000	664.00	57,104,000	
大崎電気工業	67,000	591.00	39,597,000	
オムロン	488,000	4,270.00	2,083,760,000	
日東工業	63,500	2,254.00	143,129,000	
I D E C	56,300	944.00	53,147,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	833,000	681.00	567,273,000	
サクサホールディングス	111,000	170.00	18,870,000	
メルコホールディングス	20,900	2,142.00	44,767,800	貸付有価証券 15,000株
テクノメディカ	9,600	2,473.00	23,740,800	
日本電気	5,946,000	357.00	2,122,722,000	
富士通	4,169,000	774.00	3,226,806,000	
沖電気工業	1,717,000	225.00	386,325,000	
岩崎通信機	208,000	99.00	20,592,000	
電気興業	123,000	672.00	82,656,000	
サンケン電気	236,000	830.00	195,880,000	
ナカヨ通信機	41,000	420.00	17,220,000	
アイホン	25,000	2,003.00	50,075,000	
ルネサスエレクトロニクス	223,900	784.00	175,537,600	貸付有価証券 153,700株
セイコーエプソン	295,200	4,460.00	1,316,592,000	

ワコム	340,500	582.00	198,171,000	貸付有価証券 241,100株
アルバック	79,500	2,135.00	169,732,500	貸付有価証券 100株
アクセル	21,600	1,500.00	32,400,000	貸付有価証券 15,400株
ピクセラ	19,300	143.00	2,759,900	貸付有価証券 12,200株
E I Z O	39,700	2,795.00	110,961,500	
ジャパンディスプレイ	726,800	634.00	460,791,200	
日本信号	119,300	997.00	118,942,100	
京三製作所	101,000	384.00	38,784,000	
能美防災	57,000	1,669.00	95,133,000	
ホーチキ	31,000	895.00	27,745,000	
エレコム	15,700	2,619.00	41,118,300	貸付有価証券 10,600株
日本無線	112,000	447.00	50,064,000	
パナソニック	4,941,100	1,240.00	6,126,964,000	
シャープ	3,119,000	335.00	1,044,865,000	貸付有価証券 2,208,000株
アンリツ	251,300	1,143.00	287,235,900	貸付有価証券 177,800株
富士通ゼネラル	103,000	1,194.00	122,982,000	
日立国際電気	85,000	1,451.00	123,335,000	
ソニー	2,384,900	1,718.00	4,097,258,200	貸付有価証券 1,683,700株
T D K	261,000	4,915.00	1,282,815,000	
帝国通信工業	104,000	195.00	20,280,000	
ミツミ電機	164,400	768.00	126,259,200	
タムラ製作所	166,000	405.00	67,230,000	
アルプス電気	316,900	1,440.00	456,336,000	
池上通信機	134,000	129.00	17,286,000	貸付有価証券 25,000株
パイオニア	599,800	254.00	152,349,200	貸付有価証券 282,200株
日本電波工業	38,800	1,041.00	40,390,800	
日本トリム	9,300	3,720.00	34,596,000	
ローランド ディー . ジー .	19,100	3,830.00	73,153,000	

フォスター電機	44,400	1,331.00	59,096,400	貸付有価証券 28,200株
クラリオン	265,000	328.00	86,920,000	
S M K	128,000	428.00	54,784,000	
ヨコオ	36,300	541.00	19,638,300	
東光	101,000	303.00	30,603,000	貸付有価証券 22,000株
ティアック	237,000	68.00	16,116,000	貸付有価証券 158,000株
ホシデン	126,800	651.00	82,546,800	貸付有価証券 82,100株
ヒロセ電機	75,200	14,690.00	1,104,688,000	貸付有価証券 30,700株
日本航空電子工業	112,000	2,480.00	277,760,000	
T O A	46,200	1,292.00	59,690,400	貸付有価証券 28,400株
日立マクセル	75,200	1,789.00	134,532,800	
古野電気	56,100	679.00	38,091,900	貸付有価証券 21,500株
ユニデン	136,000	269.00	36,584,000	
アルパイン	93,800	1,621.00	152,049,800	
スミダコーポレーション	35,800	695.00	24,881,000	
アイコム	23,900	2,569.00	61,399,100	
リオン	11,900	1,528.00	18,183,200	
船井電機	43,600	1,117.00	48,701,200	貸付有価証券 28,900株
横河電機	468,900	1,297.00	608,163,300	
新電元工業	139,000	582.00	80,898,000	
アズビル	131,100	2,589.00	339,417,900	貸付有価証券 26,200株
東亜ディーケーケー	15,800	548.00	8,658,400	
日本光電工業	92,200	5,230.00	482,206,000	貸付有価証券 19,900株
チノー	75,000	348.00	26,100,000	
共和電業	52,000	556.00	28,912,000	
日本電子材料	18,100	505.00	9,140,500	貸付有価証券 12,900株
堀場製作所	80,000	3,690.00	295,200,000	

アドバンテスト	294,800	1,226.00	361,424,800	貸付有価証券 206,100株
小野測器	22,000	1,040.00	22,880,000	
エスベック	44,900	919.00	41,263,100	
パナソニック デバイス S U N X	38,000	497.00	18,886,000	
キーエンス	98,000	43,750.00	4,287,500,000	
日置電機	22,500	1,750.00	39,375,000	
シスメックス	362,500	3,760.00	1,363,000,000	
メガチップス	38,900	1,529.00	59,478,100	貸付有価証券 25,500株
O B A R A G R O U P	28,000	4,440.00	124,320,000	
日本電産コバル電子	44,500	898.00	39,961,000	
澤藤電機	25,000	233.00	5,825,000	貸付有価証券 1,000株
コーセル	62,900	1,337.00	84,097,300	貸付有価証券 2,000株
新日本無線	32,000	463.00	14,816,000	貸付有価証券 22,000株
オブテックス	27,300	2,213.00	60,414,900	
千代田インテグレ	19,100	1,634.00	31,209,400	
レーザーテック	44,600	1,038.00	46,294,800	貸付有価証券 21,400株
スタンレー電気	311,400	2,655.00	826,767,000	貸付有価証券 400株
岩崎電気	157,000	251.00	39,407,000	
ウシオ電機	262,500	1,257.00	329,962,500	
岡谷電機産業	23,000	387.00	8,901,000	貸付有価証券 15,700株
ヘリオス テクノ ホールディング	37,800	332.00	12,549,600	
日本セラミック	24,700	1,701.00	42,014,700	貸付有価証券 16,700株
遠藤照明	23,700	1,511.00	35,810,700	貸付有価証券 10,700株
日本デジタル研究所	31,800	1,869.00	59,434,200	
古河電池	31,000	714.00	22,134,000	貸付有価証券 21,000株
双信電機	21,000	392.00	8,232,000	
山一電機	46,900	654.00	30,672,600	貸付有価証券 8,300株

図研	28,000	1,067.00	29,876,000	
日本電子	166,000	449.00	74,534,000	貸付有価証券 116,000株
カシオ計算機	449,700	1,571.00	706,478,700	貸付有価証券 317,300株
ファナック	482,400	17,635.00	8,507,124,000	
日本シイエムケイ	101,300	281.00	28,465,300	貸付有価証券 72,100株
エンプラス	14,700	7,470.00	109,809,000	
大真空	78,000	401.00	31,278,000	
ローム	228,400	5,780.00	1,320,152,000	
浜松ホトニクス	180,000	4,990.00	898,200,000	貸付有価証券 16,400株
三井ハイテック	57,000	721.00	41,097,000	
新光電気工業	145,200	915.00	132,858,000	
京セラ	760,600	4,872.00	3,705,643,200	
太陽誘電	210,200	1,113.00	233,952,600	貸付有価証券 142,600株
村田製作所	453,700	9,800.00	4,446,260,000	
ユーシン	60,700	616.00	37,391,200	貸付有価証券 42,600株
双葉電子工業	80,100	1,722.00	137,932,200	
北陸電気工業	173,000	178.00	30,794,000	貸付有価証券 53,000株
ニチコン	136,200	798.00	108,687,600	
日本ケミコン	302,000	274.00	82,748,000	貸付有価証券 212,000株
K O A	54,300	1,026.00	55,711,800	
市光工業	105,000	174.00	18,270,000	貸付有価証券 25,000株
小糸製作所	237,500	2,668.00	633,650,000	
ミツバ	79,600	1,725.00	137,310,000	
スター精密	82,000	1,467.00	120,294,000	
大日本スクリーン製造	409,000	493.00	201,637,000	
キヤノン電子	39,900	1,929.00	76,967,100	
キヤノン	2,507,400	3,304.00	8,284,449,600	
リコー	1,300,400	1,189.00	1,546,175,600	
MUTOHホールディングス	58,000	548.00	31,784,000	貸付有価証券 39,000株

東京エレクトロン	388,000	7,200.00	2,793,600,000	
トヨタ紡織	151,200	1,113.00	168,285,600	貸付有価証券 104,300株
鬼怒川ゴム工業	81,000	518.00	41,958,000	
ユニプレス	70,100	2,391.00	167,609,100	
豊田自動織機	393,800	5,360.00	2,110,768,000	
モリタホールディングス	75,000	981.00	73,575,000	
三櫻工業	54,700	753.00	41,189,100	
デンソー	1,068,400	4,727.00	5,050,326,800	
東海理化電機製作所	113,900	2,072.00	236,000,800	
三井造船	1,673,000	217.00	363,041,000	
佐世保重工業	303,000	118.00	35,754,000	貸付有価証券 203,000株
川崎重工業	3,368,000	407.00	1,370,776,000	
名村造船所	84,500	951.00	80,359,500	貸付有価証券 24,500株
サノヤスホールディングス	53,700	218.00	11,706,600	貸付有価証券 26,800株
日本車輛製造	158,000	412.00	65,096,000	貸付有価証券 112,000株
ニチュ三菱フォークリフト	49,600	664.00	32,934,400	
近畿車輛	74,000	314.00	23,236,000	
日産自動車	6,070,600	989.00	6,003,823,400	貸付有価証券 404,600株
いすゞ自動車	2,506,000	686.00	1,719,116,000	
トヨタ自動車	6,019,100	6,131.00	36,903,102,100	代用有価証券 130,000株
日野自動車	540,100	1,443.00	779,364,300	
三菱自動車工業	1,547,500	1,126.00	1,742,485,000	
エフテック	18,200	1,365.00	24,843,000	貸付有価証券 12,500株
レシップホールディングス	14,200	902.00	12,808,400	
G M B	5,600	1,436.00	8,041,600	貸付有価証券 900株
武蔵精密工業	46,100	2,593.00	119,537,300	貸付有価証券 2,200株
日産車体	211,100	1,710.00	360,981,000	貸付有価証券 26,600株
新明和工業	175,000	900.00	157,500,000	

極東開発工業	74,600	1,497.00	111,676,200	
日信工業	87,900	2,073.00	182,216,700	
トピー工業	358,000	219.00	78,402,000	貸付有価証券 16,000株
ティラド	168,000	303.00	50,904,000	
曙ブレーキ工業	200,900	506.00	101,655,400	貸付有価証券 27,400株
タチエス	63,600	1,658.00	105,448,800	
N O K	209,200	2,072.00	433,462,400	
フタバ産業	131,700	486.00	64,006,200	
カヤバ工業	408,000	486.00	198,288,000	
シロキ工業	97,000	225.00	21,825,000	
大同メタル工業	60,000	1,422.00	85,320,000	
プレス工業	168,000	402.00	67,536,000	
カルソニックカンセイ	294,000	685.00	201,390,000	
太平洋工業	88,100	866.00	76,294,600	
ケーヒン	99,300	1,627.00	161,561,100	
河西工業	58,200	771.00	44,872,200	
アイシン精機	395,700	3,990.00	1,578,843,000	
富士機工	51,000	488.00	24,888,000	
マツダ	6,444,000	507.00	3,267,108,000	
ダイハツ工業	458,800	1,767.00	810,699,600	貸付有価証券 320,700株
今仙電機製作所	32,200	1,508.00	48,557,600	貸付有価証券 21,700株
本田技研工業	3,891,900	3,575.00	13,913,542,500	代用有価証券 67,100株
スズキ	904,100	3,360.00	3,037,776,000	
富士重工業	1,471,700	2,906.00	4,276,760,200	
ヤマハ発動機	657,600	1,806.00	1,187,625,600	
ショーワ	102,000	1,228.00	125,256,000	
T B K	47,000	545.00	25,615,000	
エクセディ	52,200	3,070.00	160,254,000	
豊田合成	139,600	2,107.00	294,137,200	貸付有価証券 27,100株
愛三工業	53,000	862.00	45,686,000	
ヨロズ	31,700	2,213.00	70,152,100	

エフ・シー・シー	70,700	1,916.00	135,461,200	貸付有価証券 49,700株
シマノ	186,800	11,250.00	2,101,500,000	貸付有価証券 71,900株
タカタ	78,200	2,160.00	168,912,000	
テイ・エス テック	91,300	3,120.00	284,856,000	
テルモ	662,900	2,291.00	1,518,703,900	
クリエートメディック	14,400	986.00	14,198,400	
日機装	140,200	1,188.00	166,557,600	
島津製作所	557,000	979.00	545,303,000	貸付有価証券 260,000株
JMS	79,000	299.00	23,621,000	貸付有価証券 16,000株
クボテック	11,200	278.00	3,113,600	貸付有価証券 7,100株
ショットモリテックス	9,400	284.00	2,669,600	貸付有価証券 6,700株
長野計器	27,600	724.00	19,982,400	
ブイ・テクノロジー	8,800	3,800.00	33,440,000	貸付有価証券 2,900株
東京計器	149,000	272.00	40,528,000	貸付有価証券 92,000株
愛知時計電機	58,000	305.00	17,690,000	
オーバル	31,900	397.00	12,664,300	
東京精密	77,600	1,768.00	137,196,800	
マニー	11,900	5,640.00	67,116,000	貸付有価証券 500株
ニコン	807,500	1,585.00	1,279,887,500	貸付有価証券 570,500株
トプコン	116,100	2,419.00	280,845,900	貸付有価証券 79,200株
オリンパス	644,200	3,655.00	2,354,551,000	貸付有価証券 45,200株
理研計器	37,900	1,167.00	44,229,300	
タムロン	33,200	2,447.00	81,240,400	
H O Y A	1,051,400	3,412.00	3,587,376,800	
ノーリツ鋼機	39,100	708.00	27,682,800	
エー・アンド・デイ	38,800	581.00	22,542,800	
シチズンホールディングス	532,300	792.00	421,581,600	

リズム時計工業	196,000	156.00	30,576,000	
大研医器	14,900	1,892.00	28,190,800	貸付有価証券 10,000株
松風	20,900	929.00	19,416,100	貸付有価証券 12,000株
セイコーホールディングス	278,000	411.00	114,258,000	
ニプロ	230,200	895.00	206,029,000	貸付有価証券 162,800株
パラマウントベッドホールディングス	41,400	3,140.00	129,996,000	
S H O - B I	14,100	428.00	6,034,800	貸付有価証券 8,100株
前田工織	43,100	1,266.00	54,564,600	貸付有価証券 25,900株
永大産業	56,000	493.00	27,608,000	
アートネイチャー	13,800	3,035.00	41,883,000	貸付有価証券 8,900株
ダンロップスポーツ	23,500	1,225.00	28,787,500	貸付有価証券 11,100株
バンダイナムコホールディングス	477,000	2,418.00	1,153,386,000	
共立印刷	78,400	306.00	23,990,400	
フランスベッドホールディングス	272,000	191.00	51,952,000	
パイロットコーポレーション	37,700	4,530.00	170,781,000	
萩原工業	7,400	1,558.00	11,529,200	
トッパン・フォームズ	77,100	1,038.00	80,029,800	
フジシールインターナショナル	52,500	3,035.00	159,337,500	
タカラトミー	142,200	588.00	83,613,600	貸付有価証券 99,200株
廣済堂	39,700	449.00	17,825,300	貸付有価証券 6,400株
アーク	130,000	165.00	21,450,000	貸付有価証券 91,200株
タカノ	18,600	587.00	10,918,200	
プロネクサス	43,600	821.00	35,795,600	
ホクシン	29,900	150.00	4,485,000	
ウッドワン	72,000	304.00	21,888,000	
大建工業	175,000	285.00	49,875,000	
凸版印刷	1,221,000	789.00	963,369,000	
大日本印刷	1,317,000	1,071.00	1,410,507,000	

図書印刷	69,000	520.00	35,880,000	貸付有価証券 42,000株
共同印刷	133,000	353.00	46,949,000	
日本写真印刷	72,800	1,565.00	113,932,000	貸付有価証券 50,100株
光村印刷	40,000	264.00	10,560,000	
宝印刷	24,800	805.00	19,964,000	貸付有価証券 14,700株
アシックス	429,600	2,265.00	973,044,000	貸付有価証券 301,900株
ツツミ	21,600	2,606.00	56,289,600	
ローランド	41,600	1,835.00	76,336,000	貸付有価証券 29,400株
小松ウオール工業	14,600	2,836.00	41,405,600	
ヤマハ	317,800	1,606.00	510,386,800	
河合楽器製作所	148,000	207.00	30,636,000	
クリナップ	44,400	930.00	41,292,000	
ピジョン	70,800	5,480.00	387,984,000	
兼松日産農林	65,000	158.00	10,270,000	
キングジム	35,900	761.00	27,319,900	貸付有価証券 21,900株
リンテック	102,800	2,070.00	212,796,000	
T A S A K I	8,700	1,174.00	10,213,800	貸付有価証券 1,300株
イトーキ	91,000	816.00	74,256,000	貸付有価証券 100株
任天堂	266,300	12,645.00	3,367,363,500	
三菱鉛筆	35,600	2,858.00	101,744,800	
タカスタンダード	179,000	952.00	170,408,000	
コクヨ	224,700	887.00	199,308,900	
ナカバヤシ	91,000	208.00	18,928,000	
グロープライド	225,000	133.00	29,925,000	
岡村製作所	166,000	875.00	145,250,000	
美津濃	214,000	609.00	130,326,000	貸付有価証券 84,000株
アデランス	53,900	1,571.00	84,676,900	貸付有価証券 12,500株
東京電力	3,668,500	425.00	1,559,112,500	貸付有価証券 90,800株

中部電力	1,425,000	1,265.00	1,802,625,000	
関西電力	1,764,800	1,002.00	1,768,329,600	貸付有価証券 342,400株
中国電力	597,900	1,399.00	836,462,100	
北陸電力	423,700	1,363.00	577,503,100	貸付有価証券 42,300株
東北電力	1,080,500	1,211.00	1,308,485,500	
四国電力	389,500	1,431.00	557,374,500	貸付有価証券 275,800株
九州電力	955,100	1,233.00	1,177,638,300	貸付有価証券 240,600株
北海道電力	404,700	862.00	348,851,400	貸付有価証券 149,100株
沖縄電力	28,200	3,540.00	99,828,000	
電源開発	268,400	3,295.00	884,378,000	
東京瓦斯	5,071,000	594.00	3,012,174,000	
大阪瓦斯	4,476,000	428.00	1,915,728,000	
東邦瓦斯	1,100,000	564.00	620,400,000	貸付有価証券 84,000株
北海道瓦斯	84,000	287.00	24,108,000	貸付有価証券 57,000株
西部瓦斯	487,000	269.00	131,003,000	貸付有価証券 69,000株
静岡瓦斯	112,500	694.00	78,075,000	
S B Sホールディングス	27,700	601.00	16,647,700	
東武鉄道	2,455,000	529.00	1,298,695,000	貸付有価証券 124,000株
相鉄ホールディングス	741,000	388.00	287,508,000	貸付有価証券 132,000株
東京急行電鉄	2,545,000	730.00	1,857,850,000	
京浜急行電鉄	1,111,000	913.00	1,014,343,000	貸付有価証券 618,000株
小田急電鉄	1,386,000	975.00	1,351,350,000	貸付有価証券 412,000株
京王電鉄	1,208,000	803.00	970,024,000	
京成電鉄	648,000	1,009.00	653,832,000	
富士急行	118,000	1,182.00	139,476,000	貸付有価証券 69,000株
新京成電鉄	55,000	383.00	21,065,000	

東日本旅客鉄道	795,600	8,140.00	6,476,184,000	
西日本旅客鉄道	390,200	4,548.00	1,774,629,600	
東海旅客鉄道	387,300	14,800.00	5,732,040,000	貸付有価証券 13,600株
西武ホールディングス	344,600	2,078.00	716,078,800	貸付有価証券 244,000株
鴻池運輸	30,500	1,867.00	56,943,500	
西日本鉄道	559,000	413.00	230,867,000	
ハマキョウレックス	12,400	3,160.00	39,184,000	
サカイ引越センター	6,900	3,335.00	23,011,500	貸付有価証券 4,800株
近畿日本鉄道	4,353,000	376.00	1,636,728,000	貸付有価証券 2,820,000株
阪急阪神ホールディングス	2,902,000	581.00	1,686,062,000	
南海電気鉄道	901,000	451.00	406,351,000	貸付有価証券 521,000株
京阪電気鉄道	912,000	428.00	390,336,000	貸付有価証券 464,000株
神戸電鉄	105,000	361.00	37,905,000	
名糖運輸	18,100	675.00	12,217,500	貸付有価証券 11,900株
名古屋鉄道	1,523,000	437.00	665,551,000	貸付有価証券 1,016,000株
山陽電気鉄道	157,000	466.00	73,162,000	貸付有価証券 17,000株
日本通運	1,712,000	495.00	847,440,000	
ヤマトホールディングス	793,800	2,082.00	1,652,691,600	貸付有価証券 193,100株
山九	525,000	530.00	278,250,000	
丸運	27,900	251.00	7,002,900	
丸全昭和運輸	145,000	363.00	52,635,000	貸付有価証券 96,000株
センコー	173,000	539.00	93,247,000	貸付有価証券 115,000株
トナミホールディングス	88,000	244.00	21,472,000	
日本梱包運輸倉庫	132,000	1,767.00	233,244,000	
日本石油輸送	48,000	235.00	11,280,000	
福山通運	262,000	572.00	149,864,000	貸付有価証券 147,000株

セイノーホールディングス	307,000	1,189.00	365,023,000	
神奈川中央交通	50,000	517.00	25,850,000	
日立物流	90,100	1,559.00	140,465,900	
日本郵船	3,654,000	297.00	1,085,238,000	
商船三井	2,430,000	383.00	930,690,000	貸付有価証券 145,000株
川崎汽船	1,892,000	221.00	418,132,000	貸付有価証券 1,323,000株
N S ユナイテッド海運	185,000	257.00	47,545,000	貸付有価証券 132,000株
乾汽船	52,500	329.00	17,272,500	貸付有価証券 8,500株
明治海運	38,000	377.00	14,326,000	
飯野海運	179,000	603.00	107,937,000	
共栄タンカー	37,000	214.00	7,918,000	貸付有価証券 20,000株
第一中央汽船	323,000	97.00	31,331,000	貸付有価証券 221,000株
日本航空	365,300	5,740.00	2,096,822,000	
A N A ホールディングス	8,499,000	240.00	2,039,760,000	貸付有価証券 6,018,000株
スカイマーク	123,600	283.00	34,978,800	貸付有価証券 86,500株
パスコ	39,000	459.00	17,901,000	
トランコム	12,500	4,065.00	50,812,500	貸付有価証券 7,700株
日新	163,000	299.00	48,737,000	
三菱倉庫	283,000	1,518.00	429,594,000	貸付有価証券 28,000株
三井倉庫	217,000	457.00	99,169,000	貸付有価証券 145,000株
住友倉庫	289,000	590.00	170,510,000	
澁澤倉庫	102,000	364.00	37,128,000	
東陽倉庫	74,000	264.00	19,536,000	
日本トランスシティ	89,000	343.00	30,527,000	
ケイヒン	79,000	158.00	12,482,000	
中央倉庫	25,000	910.00	22,750,000	
安田倉庫	33,500	1,054.00	35,309,000	

東洋埠頭	125,000	228.00	28,500,000	貸付有価証券 2,000株
宇徳	35,600	381.00	13,563,600	
上組	516,000	945.00	487,620,000	
サンリツ	10,200	528.00	5,385,600	
キムラユニティー	9,900	964.00	9,543,600	貸付有価証券 6,400株
キューソー流通システム	13,800	1,031.00	14,227,800	
郵船ロジスティクス	39,700	1,145.00	45,456,500	貸付有価証券 9,600株
近鉄エクスプレス	38,800	4,325.00	167,810,000	
東海運	22,700	268.00	6,083,600	
エーアイティー	16,200	782.00	12,668,400	
N E C ネットエスアイ	46,800	2,494.00	116,719,200	
システナ	41,700	756.00	31,525,200	
デジタルアーツ	15,200	990.00	15,048,000	貸付有価証券 11,300株
新日鉄住金ソリューションズ	35,700	2,833.00	101,138,100	
キューブシステム	9,200	933.00	8,583,600	
コア	16,200	746.00	12,085,200	貸付有価証券 10,500株
ソフトクリエイトホールディングス	13,700	858.00	11,754,600	貸付有価証券 9,100株
I T ホールディングス	153,300	1,873.00	287,130,900	
ネオス	8,600	968.00	8,324,800	貸付有価証券 5,800株
電算システム	13,300	1,497.00	19,910,100	貸付有価証券 6,700株
グリー	257,000	846.00	217,422,000	貸付有価証券 181,600株
コーエーテクモホールディングス	84,400	1,406.00	118,666,400	
三菱総合研究所	16,500	2,419.00	39,913,500	
ボルテージ	7,600	1,422.00	10,807,200	貸付有価証券 4,700株
電算	3,800	2,183.00	8,295,400	貸付有価証券 2,500株
A G S	9,000	829.00	7,461,000	
ヒト・コミュニケーションズ	6,000	2,076.00	12,456,000	貸付有価証券 100株

ブレインパッド	4,600	1,368.00	6,292,800	貸付有価証券 3,000株
K L a b	29,900	1,426.00	42,637,400	貸付有価証券 21,000株
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	25,500	1,218.00	31,059,000	貸付有価証券 17,600株
イーブックイニシアティブジャパン	8,400	1,289.00	10,827,600	貸付有価証券 4,000株
ネクソン	354,300	1,016.00	359,968,800	
アイスタイル	14,100	425.00	5,992,500	貸付有価証券 9,800株
エムアップ	10,200	914.00	9,322,800	貸付有価証券 7,100株
エイチーム	5,200	6,460.00	33,592,000	貸付有価証券 2,300株
e n i s h	7,900	1,706.00	13,477,400	貸付有価証券 2,900株
コロプラ	74,600	2,757.00	205,672,200	貸付有価証券 52,300株
モバイルクリエイイト	4,500	3,705.00	16,672,500	
オルトプラス	7,900	1,330.00	10,507,000	貸付有価証券 5,000株
ブロードリーフ	56,200	1,948.00	109,477,600	貸付有価証券 28,700株
ハーツユナイテッドグループ	9,600	2,197.00	21,091,200	
ドワンゴ	49,300	2,567.00	126,553,100	貸付有価証券 32,500株
ベリサーブ	2,500	1,840.00	4,600,000	
ティーガイア	42,700	944.00	40,308,800	
豆蔵ホールディングス	33,100	554.00	18,337,400	
テクマトリックス	18,800	655.00	12,314,000	貸付有価証券 8,200株
GMOペイメントゲートウェイ	18,700	4,560.00	85,272,000	貸付有価証券 11,000株
ザッパラス	24,400	627.00	15,298,800	貸付有価証券 14,000株
インターネットイニシアティブ	62,700	2,537.00	159,069,900	貸付有価証券 9,500株
ビットアイル	47,700	636.00	30,337,200	貸付有価証券 32,400株
S R Aホールディングス	20,600	1,616.00	33,289,600	

システムインテグレータ	4,500	836.00	3,762,000	
パイプドビット	3,100	1,663.00	5,155,300	
朝日ネット	38,500	524.00	20,174,000	
コムチュア	5,100	1,950.00	9,945,000	
パナソニック インフォメーションシステムズ	8,500	2,830.00	24,055,000	
フェイス	12,900	1,070.00	13,803,000	
野村総合研究所	241,700	3,140.00	758,938,000	貸付有価証券 96,500株
サイバネットシステム	35,600	373.00	13,278,800	貸付有価証券 2,300株
インテージホールディングス	23,000	1,403.00	32,269,000	
東邦システムサイエンス	6,800	838.00	5,698,400	
ソースネクスト	21,000	772.00	16,212,000	貸付有価証券 14,700株
ティー・ワイ・オー	41,000	193.00	7,913,000	貸付有価証券 700株
クレスコ	9,500	1,267.00	12,036,500	
フジ・メディア・ホールディングス	412,700	1,683.00	694,574,100	貸付有価証券 100株
オービック	147,100	3,355.00	493,520,500	
ジャストシステム	58,100	995.00	57,809,500	
TDCソフトウェアエンジニアリング	9,100	868.00	7,898,800	
ヤフー	3,058,900	469.00	1,434,624,100	貸付有価証券 2,139,000株
トレンドマイクロ	188,400	3,400.00	640,560,000	
日本オラクル	68,300	4,415.00	301,544,500	貸付有価証券 16,000株
アルファシステムズ	13,900	1,584.00	22,017,600	
フューチャーアーキテクト	51,500	595.00	30,642,500	
CAC Holdings	26,200	1,155.00	30,261,000	
ソフトバンク・テクノロジー	10,200	1,636.00	16,687,200	貸付有価証券 6,800株
トーセ	10,400	819.00	8,517,600	
オービックビジネスコンサルタント	21,700	3,400.00	73,780,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	48,300	4,365.00	210,829,500	
アイティフォー	47,200	456.00	21,523,200	
東計電算	7,600	1,423.00	10,814,800	

エクスネット	4,100	1,384.00	5,674,400	
大塚商会	114,800	4,910.00	563,668,000	貸付有価証券 76,700株
サイボウズ	64,800	383.00	24,818,400	貸付有価証券 15,200株
ソフトブレーン	59,800	333.00	19,913,400	貸付有価証券 40,100株
アグレックス	9,700	1,133.00	10,990,100	貸付有価証券 6,600株
電通国際情報サービス	26,500	1,284.00	34,026,000	
E Mシステムズ	5,700	1,838.00	10,476,600	
ウェザーニューズ	12,800	3,205.00	41,024,000	貸付有価証券 6,300株
C I J	36,000	451.00	16,236,000	
東洋ビジネスエンジニアリング	4,300	1,431.00	6,153,300	
日本エンタープライズ	27,000	263.00	7,101,000	
WOWOW	13,100	3,980.00	52,138,000	貸付有価証券 100株
日本コロムビア	21,600	610.00	13,176,000	貸付有価証券 14,200株
イマジカ・ロボット ホールディングス	22,700	526.00	11,940,200	
ネットワンシステムズ	167,300	699.00	116,942,700	貸付有価証券 111,300株
アルゴグラフィックス	15,900	1,772.00	28,174,800	
マーベラス	64,700	1,081.00	69,940,700	
エイベックス・グループ・ホールディングス	78,600	1,772.00	139,279,200	
日本ユニシス	103,100	867.00	89,387,700	貸付有価証券 18,700株
兼松エレクトロニクス	26,800	1,439.00	38,565,200	
東京放送ホールディングス	230,100	1,224.00	281,642,400	貸付有価証券 110,500株
日本テレビホールディングス	425,100	1,756.00	746,475,600	
テレビ朝日ホールディングス	108,100	1,895.00	204,849,500	貸付有価証券 5,000株
スカパーJ S A Tホールディングス	323,900	601.00	194,663,900	
テレビ東京ホールディングス	35,000	1,576.00	55,160,000	貸付有価証券 23,600株
コネクシオ	37,500	880.00	33,000,000	
クロップス	2,900	538.00	1,560,200	

日本電信電話	1,677,100	6,512.00	10,921,275,200	代用有価証券 33,100株
K D D I	1,324,900	6,224.00	8,246,177,600	
光通信	38,500	7,500.00	288,750,000	
N T T ドコモ	3,516,900	1,765.00	6,207,328,500	
G M O インターネット	142,400	1,169.00	166,465,600	貸付有価証券 101,200株
学研ホールディングス	142,000	283.00	40,186,000	
ゼンリン	56,300	1,156.00	65,082,800	貸付有価証券 39,900株
昭文社	25,400	677.00	17,195,800	
K A D O K A W A	43,200	3,070.00	132,624,000	貸付有価証券 5,600株
インプレスホールディングス	30,400	133.00	4,043,200	貸付有価証券 20,000株
アイネット	17,700	876.00	15,505,200	
松竹	281,000	955.00	268,355,000	貸付有価証券 175,000株
東宝	304,600	2,421.00	737,436,600	
東映	178,000	545.00	97,010,000	
A O I P r o .	19,600	687.00	13,465,200	
エヌ・ティ・ティ・データ	301,300	3,855.00	1,161,511,500	
D T S	40,600	1,872.00	76,003,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	155,200	1,950.00	302,640,000	
シーイーシー	25,800	720.00	18,576,000	
カプコン	109,100	1,757.00	191,688,700	
ジャステック	27,500	835.00	22,962,500	
S C S K	101,500	2,873.00	291,609,500	
日本システムウエア	16,300	741.00	12,078,300	貸付有価証券 900株
アイネス	57,800	798.00	46,124,400	
T K C	35,800	2,234.00	79,977,200	
富士ソフト	54,300	2,221.00	120,600,300	
N S D	90,600	1,371.00	124,212,600	
コナミ	192,700	2,252.00	433,960,400	貸付有価証券 9,200株
福井コンピュータホールディングス	5,700	875.00	4,987,500	

J B C Cホールディングス	35,700	809.00	28,881,300	貸付有価証券 7,600株
ミロク情報サービス	28,800	494.00	14,227,200	
ソフトバンク	2,096,000	7,537.00	15,797,552,000	代用有価証券 38,000株
ハウスイ	33,000	140.00	4,620,000	貸付有価証券 23,000株
高千穂交易	17,900	1,043.00	18,669,700	貸付有価証券 11,700株
伊藤忠食品	10,600	3,600.00	38,160,000	貸付有価証券 300株
エレマテック	20,000	1,952.00	39,040,000	
J A L U X	12,100	1,262.00	15,270,200	貸付有価証券 7,900株
あらた	95,000	342.00	32,490,000	
トーメンデバイス	6,500	1,791.00	11,641,500	
東京エレクトロン デバイス	8,500	1,500.00	12,750,000	貸付有価証券 100株
双日	2,856,900	179.00	511,385,100	
アルフレッサ ホールディングス	126,200	6,590.00	831,658,000	貸付有価証券 2,500株
横浜冷凍	105,800	845.00	89,401,000	貸付有価証券 8,700株
神栄	57,000	229.00	13,053,000	
山下医科器械	3,300	1,829.00	6,035,700	
ラサ商事	18,500	487.00	9,009,500	
アルコニックス	12,800	3,010.00	38,528,000	
神戸物産	6,000	3,290.00	19,740,000	貸付有価証券 3,800株
あい ホールディングス	68,400	1,865.00	127,566,000	
ダイワボウホールディングス	390,000	200.00	78,000,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	80,200	820.00	65,764,000	
八洲電機	33,000	515.00	16,995,000	
U K Cホールディングス	27,400	1,645.00	45,073,000	
T O K A Iホールディングス	208,100	427.00	88,858,700	
三洋貿易	25,600	1,213.00	31,052,800	
ミタチ産業	10,000	582.00	5,820,000	
シップヘルスケアホールディングス	61,200	3,460.00	211,752,000	
スターティア	3,500	1,634.00	5,719,000	

富士興産	15,000	662.00	9,930,000	
協栄産業	53,000	194.00	10,282,000	
小野建	36,900	1,149.00	42,398,100	
佐島電機	34,200	722.00	24,692,400	
エコートレーディング	10,800	705.00	7,614,000	貸付有価証券 100株
伯東	25,900	1,084.00	28,075,600	
コンドーテック	34,600	702.00	24,289,200	
中山福	24,300	810.00	19,683,000	貸付有価証券 1,600株
ナガイレーベン	61,600	2,059.00	126,834,400	
三菱食品	46,800	2,521.00	117,982,800	
松田産業	31,300	1,294.00	40,502,200	
メディバルホールディングス	426,900	1,426.00	608,759,400	
アドヴァン	22,000	1,117.00	24,574,000	貸付有価証券 300株
S P K	9,800	1,897.00	18,590,600	
アズワン	27,800	3,155.00	87,709,000	
スズデン	14,900	645.00	9,610,500	貸付有価証券 10,600株
尾家産業	13,400	849.00	11,376,600	
シモジマ	29,200	1,099.00	32,090,800	
ドウシシャ	45,300	1,811.00	82,038,300	
高速	25,600	926.00	23,705,600	
黒田電気	68,600	1,662.00	114,013,200	貸付有価証券 41,100株
丸文	37,800	637.00	24,078,600	
ハビネット	25,900	1,811.00	46,904,900	貸付有価証券 18,200株
トーマンエレクトロニクス	21,600	1,655.00	35,748,000	
エクセル	19,600	1,931.00	37,847,600	
マルカキカイ	13,800	1,364.00	18,823,200	
ガリパーインターナショナル	143,400	803.00	115,150,200	貸付有価証券 70,300株
日本エム・ディ・エム	35,800	363.00	12,995,400	
進和	25,300	1,349.00	34,129,700	
エスケイジャパン	10,300	264.00	2,719,200	貸付有価証券 500株

ダイトエレクトロン	19,600	418.00	8,192,800	
シークス	27,200	1,828.00	49,721,600	
田中商事	13,100	663.00	8,685,300	
オーハシテクニカ	22,000	1,010.00	22,220,000	
マクニカ	21,900	3,500.00	76,650,000	
白銅	13,800	970.00	13,386,000	
伊藤忠商事	3,405,200	1,310.00	4,460,812,000	
丸紅	3,734,000	743.00	2,774,362,000	
高島	77,000	243.00	18,711,000	
長瀬産業	241,600	1,280.00	309,248,000	
蝶理	27,400	1,306.00	35,784,400	
豊田通商	475,400	2,887.00	1,372,479,800	
三共生興	73,000	422.00	30,806,000	
兼松	908,000	181.00	164,348,000	
ツカモトコーポレーション	75,000	146.00	10,950,000	
三井物産	3,859,900	1,651.00	6,372,694,900	貸付有価証券 495,600株
日本紙パルプ商事	221,000	340.00	75,140,000	
日立ハイテクノロジーズ	129,500	2,461.00	318,699,500	
カメイ	55,400	787.00	43,599,800	
東都水産	74,000	196.00	14,504,000	
OUGホールディングス	60,000	235.00	14,100,000	
スターゼン	153,000	291.00	44,523,000	貸付有価証券 101,000株
山善	163,800	775.00	126,945,000	
椿本興業	48,000	308.00	14,784,000	
住友商事	2,518,900	1,373.00	3,458,449,700	
内田洋行	106,000	372.00	39,432,000	
三菱商事	3,330,600	2,139.00	7,124,153,400	
第一実業	96,000	550.00	52,800,000	貸付有価証券 1,000株
キヤノンマーケティングジャパン	121,700	1,944.00	236,584,800	
西華産業	140,000	279.00	39,060,000	
佐藤商事	38,100	711.00	27,089,100	
菱洋エレクトロ	49,000	1,192.00	58,408,000	
東京産業	41,600	414.00	17,222,400	

ユアサ商事	435,000	219.00	95,265,000	
神鋼商事	108,000	251.00	27,108,000	
小林産業	28,800	304.00	8,755,200	貸付有価証券 200株
阪和興業	426,000	445.00	189,570,000	
カナデン	42,000	742.00	31,164,000	
菱電商事	61,000	775.00	47,275,000	
フルサト工業	23,700	1,350.00	31,995,000	
岩谷産業	473,000	772.00	365,156,000	貸付有価証券 199,000株
すてきナイスグループ	183,000	225.00	41,175,000	貸付有価証券 3,000株
昭光通商	136,000	152.00	20,672,000	
ニチモウ	64,000	182.00	11,648,000	
極東貿易	48,000	229.00	10,992,000	
イワキ	64,000	238.00	15,232,000	
三愛石油	99,000	785.00	77,715,000	
稲畑産業	105,100	973.00	102,262,300	
G S Iクレオス	115,000	153.00	17,595,000	
明和産業	38,600	467.00	18,026,200	貸付有価証券 2,900株
ワキタ	83,700	1,254.00	104,959,800	
東邦ホールディングス	136,600	2,000.00	273,200,000	
サンゲツ	75,600	2,740.00	207,144,000	貸付有価証券 1,100株
ミツウロコグループホールディングス	69,000	610.00	42,090,000	
シナネン	91,000	437.00	39,767,000	貸付有価証券 62,000株
伊藤忠エネクス	94,200	740.00	69,708,000	
サンリオ	107,600	2,901.00	312,147,600	貸付有価証券 76,300株
サンワテクノス	23,200	1,038.00	24,081,600	
リョーサン	63,400	2,173.00	137,768,200	
新光商事	47,100	919.00	43,284,900	
トーホー	88,000	394.00	34,672,000	
三信電気	51,100	828.00	42,310,800	
東陽テクニカ	62,800	1,197.00	75,171,600	

モスフードサービス	55,800	2,225.00	124,155,000	貸付有価証券 3,600株
加賀電子	38,300	1,272.00	48,717,600	
ソーダニッカ	45,000	452.00	20,340,000	
立花エレテック	26,100	1,417.00	36,983,700	
P a l t a c	59,700	1,428.00	85,251,600	
太平洋興発	177,000	101.00	17,877,000	
ヤマタネ	213,000	183.00	38,979,000	
丸紅建材リース	37,000	215.00	7,955,000	
日鉄住金物産	281,000	399.00	112,119,000	
トラスコ中山	48,800	2,521.00	123,024,800	
オートバックスセブン	144,900	1,724.00	249,807,600	
加藤産業	61,500	2,315.00	142,372,500	
イノテック	38,800	492.00	19,089,600	
イエローハット	37,000	2,346.00	86,802,000	
富士エレクトロニクス	21,800	1,341.00	29,233,800	貸付有価証券 5,400株
J Kホールディングス	38,200	562.00	21,468,400	
日伝	19,400	2,467.00	47,859,800	
北沢産業	36,000	188.00	6,768,000	
杉本商事	22,900	1,025.00	23,472,500	
因幡電機産業	58,800	3,420.00	201,096,000	
バイテック	14,600	846.00	12,351,600	
ミスミグループ本社	171,100	3,035.00	519,288,500	
江守グループホールディングス	18,400	1,937.00	35,640,800	
アルテック	21,000	238.00	4,998,000	貸付有価証券 6,500株
タキヒヨー	71,000	422.00	29,962,000	貸付有価証券 3,000株
スズケン	176,600	3,690.00	651,654,000	
ジェコス	29,200	1,193.00	34,835,600	
ローソン	175,100	7,660.00	1,341,266,000	貸付有価証券 89,500株
サンエー	32,200	3,105.00	99,981,000	
キリン堂	15,700	683.00	10,723,100	
ダイユーエイト	8,300	675.00	5,602,500	
カワチ薬品	29,600	1,905.00	56,388,000	

エービーシー・マート	60,700	5,290.00	321,103,000	貸付有価証券 42,900株
ハードオフコーポレーション	20,800	903.00	18,782,400	
アスクル	44,300	3,320.00	147,076,000	貸付有価証券 30,300株
ゲオホールディングス	73,000	888.00	64,824,000	貸付有価証券 41,000株
アダストリアホールディングス	32,800	2,562.00	84,033,600	貸付有価証券 6,100株
シー・ヴィ・エス・バイエリア	54,000	160.00	8,640,000	貸付有価証券 37,000株
くらコーポレーション	25,100	2,766.00	69,426,600	
キャンドウ	20,300	1,580.00	32,074,000	貸付有価証券 14,100株
パル	24,900	2,371.00	59,037,900	
エディオン	195,500	693.00	135,481,500	貸付有価証券 137,500株
サーラコーポレーション	36,800	564.00	20,755,200	
ワッツ	16,700	1,005.00	16,783,500	
あみやき亭	7,300	3,390.00	24,747,000	
ひらまつ	52,000	678.00	35,256,000	
ゲンキー	4,100	2,970.00	12,177,000	貸付有価証券 2,800株
大黒天物産	10,100	2,629.00	26,552,900	
ハニーズ	34,100	978.00	33,349,800	貸付有価証券 22,800株
アルペン	38,000	1,760.00	66,880,000	貸付有価証券 26,800株
クオール	31,400	622.00	19,530,800	貸付有価証券 21,900株
ジェイアイエヌ	29,000	3,075.00	89,175,000	貸付有価証券 20,600株
ビックカメラ	185,200	785.00	145,382,000	貸付有価証券 97,400株
DCMホールディングス	206,500	730.00	150,745,000	
Monotaro	66,200	3,030.00	200,586,000	貸付有価証券 44,100株
きちり	8,600	517.00	4,446,200	
J.フロント リテイリング	1,008,000	695.00	700,560,000	

ドトール・日レスホールディングス	74,800	1,810.00	135,388,000	貸付有価証券 51,500株
マツモトキヨシホールディングス	88,000	3,550.00	312,400,000	
ブロンコピラー	6,700	2,989.00	20,026,300	貸付有価証券 200株
スタートトゥデイ	132,800	2,651.00	352,052,800	貸付有価証券 94,000株
物語コーポレーション	10,600	3,055.00	32,383,000	貸付有価証券 7,000株
ココカラファイン	44,500	2,944.00	131,008,000	貸付有価証券 11,300株
三越伊勢丹ホールディングス	848,500	1,272.00	1,079,292,000	
ウエルシアホールディングス	19,200	6,320.00	121,344,000	貸付有価証券 3,600株
クリエイトSDホールディングス	17,900	3,540.00	63,366,000	
丸善CHIホールディングス	37,400	360.00	13,464,000	貸付有価証券 24,000株
エー・ピーカンパニー	5,000	2,147.00	10,735,000	貸付有価証券 3,500株
チムニー	15,500	2,043.00	31,666,500	貸付有価証券 11,100株
ジョイフル本田	23,400	4,115.00	96,291,000	貸付有価証券 16,600株
ブックオフコーポレーション	23,400	867.00	20,287,800	貸付有価証券 15,600株
あさひ	24,600	1,395.00	34,317,000	貸付有価証券 12,800株
日本調剤	5,490	2,710.00	14,877,900	貸付有価証券 3,700株
コスモス薬品	24,200	10,950.00	264,990,000	
トーエル	22,600	648.00	14,644,800	
一六堂	8,700	473.00	4,115,100	
セブン&アイ・ホールディングス	1,785,500	4,433.00	7,915,121,500	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	7,100	3,005.00	21,335,500	貸付有価証券 3,500株
ツルハホールディングス	84,000	5,570.00	467,880,000	
サンマルクホールディングス	13,700	5,680.00	77,816,000	
フェリシモ	11,900	1,095.00	13,030,500	
トリドール	37,300	884.00	32,973,200	貸付有価証券 26,100株

クスリのアオキ	18,900	3,365.00	63,598,500	貸付有価証券 9,400株
メディカルシステムネットワーク	35,000	368.00	12,880,000	貸付有価証券 20,800株
総合メディカル	10,400	4,575.00	47,580,000	
はるやま商事	17,900	724.00	12,959,600	
カッパ・クリエイトホールディングス	62,600	1,077.00	67,420,200	貸付有価証券 43,200株
ライトオン	32,100	788.00	25,294,800	貸付有価証券 22,400株
ジーンズメイト	13,200	216.00	2,851,200	貸付有価証券 9,000株
良品計画	45,200	12,130.00	548,276,000	
三城ホールディングス	52,400	497.00	26,042,800	
コナカ	50,200	801.00	40,210,200	
ハウス オブ ローゼ	4,700	1,386.00	6,514,200	貸付有価証券 3,200株
G - 7ホールディングス	12,200	995.00	12,139,000	
イオン北海道	25,900	619.00	16,032,100	
コジマ	62,100	313.00	19,437,300	貸付有価証券 1,700株
ヒマラヤ	9,700	1,078.00	10,456,600	貸付有価証券 4,600株
コーナン商事	56,200	1,022.00	57,436,400	貸付有価証券 38,700株
エコス	14,700	748.00	10,995,600	
ワタミ	50,700	1,465.00	74,275,500	貸付有価証券 34,700株
マルシェ	10,500	854.00	8,967,000	貸付有価証券 6,300株
ドンキホーテホールディングス	147,300	5,290.00	779,217,000	貸付有価証券 104,200株
西松屋チェーン	84,100	855.00	71,905,500	
ゼンショーホールディングス	195,800	1,036.00	202,848,800	貸付有価証券 138,300株
幸楽苑	26,600	1,394.00	37,080,400	貸付有価証券 18,100株
ハークスレイ	11,600	893.00	10,358,800	
サイゼリヤ	63,100	1,274.00	80,389,400	貸付有価証券 44,500株

ポブラ	10,900	564.00	6,147,600	貸付有価証券 3,000株
ユナイテッドアローズ	55,800	3,855.00	215,109,000	
ハイデイ日高	26,900	2,482.00	66,765,800	貸付有価証券 18,600株
京都きもの友禅	26,900	1,017.00	27,357,300	貸付有価証券 17,500株
コロワイド	141,500	1,268.00	179,422,000	貸付有価証券 98,000株
壱番屋	17,100	4,355.00	74,470,500	貸付有価証券 4,100株
トップカルチャー	15,500	478.00	7,409,000	貸付有価証券 6,600株
P L A N T	10,700	1,058.00	11,320,600	
スギホールディングス	76,500	4,680.00	358,020,000	貸付有価証券 53,100株
スクロール	56,400	279.00	15,735,600	
ヨンドシーホールディングス	32,500	2,217.00	72,052,500	
ファミリーマート	144,300	4,550.00	656,565,000	貸付有価証券 102,200株
木曽路	52,200	1,996.00	104,191,200	
サトレストランシステムズ	40,000	855.00	34,200,000	貸付有価証券 26,100株
千趣会	76,600	870.00	66,642,000	
タカキュー	32,800	226.00	7,412,800	貸付有価証券 700株
ケーヨー	72,400	497.00	35,982,800	貸付有価証券 47,900株
上新電機	93,000	955.00	88,815,000	貸付有価証券 7,000株
日本瓦斯	63,600	2,381.00	151,431,600	
ベスト電器	139,900	147.00	20,565,300	貸付有価証券 54,400株
マルエツ	86,000	365.00	31,390,000	
ロイヤルホールディングス	71,200	1,759.00	125,240,800	貸付有価証券 1,400株
東天紅	31,000	190.00	5,890,000	
いなげや	47,500	1,037.00	49,257,500	貸付有価証券 8,300株
島忠	103,400	2,395.00	247,643,000	

チヨダ	50,200	2,246.00	112,749,200	
ライフコーポレーション	32,400	1,743.00	56,473,200	貸付有価証券 20,700株
カスミ	87,300	770.00	67,221,000	
リンガーハット	41,500	1,697.00	70,425,500	貸付有価証券 29,300株
さが美	32,000	103.00	3,296,000	
MrMax	42,000	337.00	14,154,000	
テンアライド	32,100	329.00	10,560,900	貸付有価証券 21,200株
AOKIホールディングス	73,500	1,400.00	102,900,000	
オークワ	67,000	990.00	66,330,000	
コメリ	65,800	2,589.00	170,356,200	貸付有価証券 23,900株
青山商事	107,200	2,734.00	293,084,800	
しまむら	49,600	10,400.00	515,840,000	貸付有価証券 34,300株
CFSコーポレーション	27,700	527.00	14,597,900	
はせがわ	14,800	644.00	9,531,200	
高島屋	578,000	964.00	557,192,000	貸付有価証券 48,000株
松屋	85,800	1,109.00	95,152,200	貸付有価証券 60,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング	351,000	793.00	278,343,000	貸付有価証券 208,000株
近鉄百貨店	163,000	384.00	62,592,000	貸付有価証券 112,000株
丸栄	70,000	171.00	11,970,000	貸付有価証券 27,000株
ニッセンホールディングス	84,900	382.00	32,431,800	貸付有価証券 23,500株
パルコ	41,000	917.00	37,597,000	
丸井グループ	556,300	957.00	532,379,100	
アクシアル リテイリング	23,500	1,708.00	40,138,000	
井筒屋	230,000	76.00	17,480,000	貸付有価証券 17,000株
ダイエー	263,050	303.00	79,704,150	
イオン	1,704,800	1,180.00	2,011,664,000	貸付有価証券 1,192,000株

ユニーグループ・ホールディングス	408,300	636.00	259,678,800	貸付有価証券 101,100株
イズミ	95,300	3,210.00	305,913,000	
東武ストア	55,000	277.00	15,235,000	貸付有価証券 37,000株
平和堂	86,500	1,614.00	139,611,000	
フジ	47,400	2,150.00	101,910,000	貸付有価証券 24,200株
ヤオコー	21,500	5,700.00	122,550,000	貸付有価証券 3,100株
ゼビオ	51,700	1,929.00	99,729,300	
ケースホールディングス	90,100	2,928.00	263,812,800	貸付有価証券 63,900株
Olympicグループ	25,400	1,059.00	26,898,600	貸付有価証券 14,000株
日産東京販売ホールディングス	62,000	309.00	19,158,000	貸付有価証券 25,000株
アインファーマシーズ	23,600	4,805.00	113,398,000	
元気寿司	12,800	2,012.00	25,753,600	貸付有価証券 8,600株
ヤマダ電機	1,687,200	361.00	609,079,200	貸付有価証券 1,132,600株
アークランドサカモト	27,700	2,181.00	60,413,700	
ニトリホールディングス	169,100	5,810.00	982,471,000	貸付有価証券 100株
グルメ杵屋	30,000	878.00	26,340,000	
愛眼	33,400	280.00	9,352,000	
ケーユーホールディングス	17,900	645.00	11,545,500	
吉野家ホールディングス	115,600	1,464.00	169,238,400	貸付有価証券 78,500株
松屋フーズ	20,500	1,904.00	39,032,000	貸付有価証券 14,100株
サガミチェーン	54,000	985.00	53,190,000	
関西スーパーマーケット	32,100	868.00	27,862,800	
王将フードサービス	28,100	4,690.00	131,789,000	貸付有価証券 14,400株
プレナス	47,700	2,343.00	111,761,100	
ミニストップ	31,800	1,606.00	51,070,800	
アークス	72,800	2,108.00	153,462,400	貸付有価証券 50,200株

パロー	91,900	1,726.00	158,619,400	
藤久	3,400	1,646.00	5,596,400	
ベルク	21,000	2,714.00	56,994,000	
大庄	23,000	1,397.00	32,131,000	貸付有価証券 9,800株
ファーストリテイリング	85,500	33,220.00	2,840,310,000	
サンドラッグ	90,200	4,440.00	400,488,000	
東京デリカ	21,300	2,095.00	44,623,500	
ヤマザワ	10,100	1,660.00	16,766,000	
やまや	8,700	1,888.00	16,425,600	貸付有価証券 2,200株
ベルーナ	106,200	506.00	53,737,200	貸付有価証券 200株
島根銀行	9,000	1,317.00	11,853,000	
じもとホールディングス	305,800	218.00	66,664,400	
足利ホールディングス	223,500	425.00	94,987,500	
新生銀行	3,693,000	227.00	838,311,000	
あおぞら銀行	2,216,000	337.00	746,792,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,335,500	625.00	20,209,687,500	代用有価証券 594,900株
りそなホールディングス	4,057,100	609.00	2,470,773,900	
三井住友トラスト・ホールディングス	8,387,000	468.00	3,925,116,000	
三井住友フィナンシャルグループ	3,228,000	4,275.00	13,799,700,000	代用有価証券 59,400株
第四銀行	540,000	380.00	205,200,000	貸付有価証券 98,000株
北越銀行	461,000	213.00	98,193,000	
西日本シティ銀行	1,498,000	254.00	380,492,000	
千葉銀行	1,646,000	730.00	1,201,580,000	
横浜銀行	2,776,000	597.00	1,657,272,000	
常陽銀行	1,590,000	546.00	868,140,000	貸付有価証券 255,000株
群馬銀行	948,000	602.00	570,696,000	
武蔵野銀行	68,100	3,525.00	240,052,500	
千葉興業銀行	88,500	769.00	68,056,500	
筑波銀行	177,400	359.00	63,686,600	
東京都民銀行	75,200	1,243.00	93,473,600	貸付有価証券 4,900株

七十七銀行	669,000	532.00	355,908,000	
青森銀行	314,000	296.00	92,944,000	
秋田銀行	293,000	283.00	82,919,000	
山形銀行	257,000	474.00	121,818,000	貸付有価証券 171,000株
岩手銀行	27,900	4,900.00	136,710,000	貸付有価証券 17,900株
東邦銀行	381,000	368.00	140,208,000	
東北銀行	216,000	151.00	32,616,000	
みちのく銀行	227,000	220.00	49,940,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,732,000	498.00	862,536,000	
静岡銀行	1,250,000	1,134.00	1,417,500,000	
十六銀行	535,000	378.00	202,230,000	
スルガ銀行	416,000	1,957.00	814,112,000	貸付有価証券 55,000株
八十二銀行	787,000	630.00	495,810,000	
山梨中央銀行	273,000	466.00	127,218,000	
大垣共立銀行	534,000	282.00	150,588,000	
福井銀行	364,000	250.00	91,000,000	
北國銀行	475,000	345.00	163,875,000	
清水銀行	14,500	2,790.00	40,455,000	
滋賀銀行	401,000	616.00	247,016,000	貸付有価証券 71,000株
南都銀行	412,000	415.00	170,980,000	
百五銀行	384,000	413.00	158,592,000	
京都銀行	815,000	925.00	753,875,000	貸付有価証券 360,000株
紀陽銀行	167,600	1,388.00	232,628,800	貸付有価証券 49,700株
三重銀行	178,000	230.00	40,940,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	2,904,000	213.00	618,552,000	
広島銀行	1,260,000	492.00	619,920,000	貸付有価証券 707,000株
山陰合同銀行	261,000	739.00	192,879,000	貸付有価証券 95,000株
中国銀行	307,100	1,558.00	478,461,800	
鳥取銀行	136,000	215.00	29,240,000	
伊予銀行	456,500	1,032.00	471,108,000	

百十四銀行	468,000	359.00	168,012,000	
四国銀行	308,000	230.00	70,840,000	
阿波銀行	349,000	571.00	199,279,000	貸付有価証券 177,000株
鹿児島銀行	297,000	679.00	201,663,000	
大分銀行	262,000	368.00	96,416,000	
宮崎銀行	285,000	337.00	96,045,000	
肥後銀行	349,000	558.00	194,742,000	
佐賀銀行	261,000	230.00	60,030,000	
十八銀行	265,000	271.00	71,815,000	
沖縄銀行	31,700	4,350.00	137,895,000	
琉球銀行	82,700	1,456.00	120,411,200	
八千代銀行	20,400	3,350.00	68,340,000	
セブン銀行	1,599,200	413.00	660,469,600	貸付有価証券 161,900株
みずほフィナンシャルグループ	55,416,200	204.00	11,304,904,800	代用有価証券 1,016,200株
高知銀行	164,000	149.00	24,436,000	貸付有価証券 112,000株
山口フィナンシャルグループ	426,000	1,061.00	451,986,000	
長野銀行	139,000	188.00	26,132,000	
名古屋銀行	385,000	398.00	153,230,000	
北洋銀行	643,000	428.00	275,204,000	
愛知銀行	15,400	5,330.00	82,082,000	
第三銀行	241,000	183.00	44,103,000	貸付有価証券 31,000株
中京銀行	177,000	180.00	31,860,000	
東日本銀行	185,000	259.00	47,915,000	貸付有価証券 49,000株
大光銀行	150,000	228.00	34,200,000	
愛媛銀行	250,000	242.00	60,500,000	貸付有価証券 164,000株
トマト銀行	164,000	178.00	29,192,000	
みなと銀行	388,000	187.00	72,556,000	
京葉銀行	352,000	511.00	179,872,000	
関西アーバン銀行	595,000	125.00	74,375,000	
栃木銀行	214,000	429.00	91,806,000	
北日本銀行	13,300	2,575.00	34,247,500	

東和銀行	526,000	100.00	52,600,000	
福島銀行	523,000	89.00	46,547,000	
大東銀行	272,000	125.00	34,000,000	
トモニホールディングス	327,500	426.00	139,515,000	
フィデアホールディングス	245,600	214.00	52,558,400	貸付有価証券 163,500株
池田泉州ホールディングス	320,200	521.00	166,824,200	
F P G	37,000	943.00	34,891,000	貸付有価証券 15,800株
S B Iホールディングス	512,600	1,289.00	660,741,400	
日本アジア投資	293,000	94.00	27,542,000	貸付有価証券 26,000株
ジャフコ	58,400	4,640.00	270,976,000	
大和証券グループ本社	4,228,000	882.00	3,729,096,000	
野村ホールディングス	8,726,400	716.00	6,248,102,400	
岡三証券グループ	336,000	778.00	261,408,000	
丸三証券	126,700	819.00	103,767,300	
東洋証券	171,000	309.00	52,839,000	貸付有価証券 24,000株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	452,100	752.00	339,979,200	
光世証券	103,000	233.00	23,999,000	貸付有価証券 72,000株
水戸証券	124,500	382.00	47,559,000	貸付有価証券 45,100株
いちよし証券	83,500	1,400.00	116,900,000	貸付有価証券 58,300株
松井証券	216,900	1,006.00	218,201,400	
だいこう証券ビジネス	20,700	663.00	13,724,100	
マネックスグループ	463,600	353.00	163,650,800	貸付有価証券 327,100株
カブドットコム証券	165,500	504.00	83,412,000	貸付有価証券 47,000株
極東証券	53,000	1,745.00	92,485,000	貸付有価証券 25,800株
岩井コスモホールディングス	40,600	1,193.00	48,435,800	
マネースクウェア・ジャパン	10,800	1,079.00	11,653,200	貸付有価証券 7,100株
マネーパートナーズグループ	43,200	255.00	11,016,000	

小林洋行	11,900	256.00	3,046,400	貸付有価証券 1,600株
N K S Jホールディングス	948,200	2,666.00	2,527,901,200	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	1,275,600	2,347.00	2,993,833,200	
ソニーフィナンシャルホールディングス	408,900	1,706.00	697,583,400	
第一生命保険	2,148,600	1,469.00	3,156,293,400	
東京海上ホールディングス	1,653,300	3,237.00	5,351,732,100	
T & Dホールディングス	1,464,200	1,370.00	2,005,954,000	
全国保証	101,700	2,762.00	280,895,400	貸付有価証券 300株
クレディセゾン	348,600	2,118.00	738,334,800	
アクリーティブ	29,500	217.00	6,401,500	
芙蓉総合リース	44,800	4,595.00	205,856,000	
興銀リース	74,500	2,715.00	202,267,500	貸付有価証券 49,500株
東京センチュリーリース	100,200	3,410.00	341,682,000	
日本証券金融	187,300	613.00	114,814,900	
アイフル	776,500	628.00	487,642,000	貸付有価証券 548,900株
ポケットカード	42,900	804.00	34,491,600	貸付有価証券 27,000株
リコーリース	29,400	2,850.00	83,790,000	
イオンフィナンシャルサービス	249,600	2,594.00	647,462,400	貸付有価証券 176,600株
アコム	857,400	451.00	386,687,400	貸付有価証券 584,500株
ジャックス	259,000	531.00	137,529,000	
オリエントコーポレーション	953,300	279.00	265,970,700	
日立キャピタル	83,800	2,800.00	234,640,000	
アプラスフィナンシャル	206,900	171.00	35,379,900	貸付有価証券 106,000株
オリックス	2,665,700	1,664.00	4,435,724,800	
三菱UFJリース	1,082,700	609.00	659,364,300	
日本取引所グループ	626,700	2,477.00	1,552,335,900	貸付有価証券 57,500株
イー・ギャランティ	12,400	2,031.00	25,184,400	貸付有価証券 2,500株
アサックス	7,400	1,308.00	9,679,200	

NECキャピタルソリューション	14,400	2,063.00	29,707,200	貸付有価証券 9,300株
日本駐車場開発	462,700	124.00	57,374,800	貸付有価証券 316,503株
ヒューリック	720,400	1,369.00	986,227,600	貸付有価証券 498,100株
東京建物不動産販売	22,700	415.00	9,420,500	
三栄建築設計	17,000	909.00	15,453,000	貸付有価証券 5,800株
野村不動産ホールディングス	282,000	1,978.00	557,796,000	
プレサンスコーポレーション	10,400	3,035.00	31,564,000	
常和ホールディングス	14,900	3,735.00	55,651,500	貸付有価証券 10,000株
フージャースホールディングス	63,800	517.00	32,984,600	
オープンハウス	26,500	2,303.00	61,029,500	
東急不動産ホールディングス	946,600	783.00	741,187,800	
飯田グループホールディングス	186,900	1,513.00	282,779,700	
エコナックホールディングス	125,000	48.00	6,000,000	貸付有価証券 19,000株
パーク24	224,100	1,867.00	418,394,700	貸付有価証券 158,600株
パラカ	15,500	798.00	12,369,000	
三井不動産	2,240,000	3,390.00	7,593,600,000	
三菱地所	2,987,000	2,498.00	7,461,526,000	
平和不動産	86,100	1,588.00	136,726,800	
東京建物	872,000	927.00	808,344,000	
ダイビル	125,500	1,059.00	132,904,500	
京阪神ビルディング	71,400	552.00	39,412,800	
住友不動産	1,023,000	4,330.00	4,429,590,000	貸付有価証券 43,000株
大京	718,000	235.00	168,730,000	貸付有価証券 94,000株
テーオーシー	147,000	735.00	108,045,000	
東京楽天地	70,000	510.00	35,700,000	
レオパレス21	490,200	508.00	249,021,600	貸付有価証券 63,900株
フジ住宅	54,300	634.00	34,426,200	
空港施設	51,300	700.00	35,910,000	
明和地所	21,300	458.00	9,755,400	

住友不動産販売	30,700	3,120.00	95,784,000	
ゴールドクレスト	33,600	2,218.00	74,524,800	貸付有価証券 24,000株
日本エスリード	16,600	1,036.00	17,197,600	貸付有価証券 11,400株
日神不動産	57,500	409.00	23,517,500	
タカラレーベン	139,400	390.00	54,366,000	
サンヨーハウジング名古屋	23,800	1,121.00	26,679,800	
イオンモール	275,400	2,682.00	738,622,800	貸付有価証券 138,800株
ファースト住建	15,800	1,326.00	20,950,800	貸付有価証券 400株
ランド	124,100	13.00	1,613,300	
トーセイ	58,200	725.00	42,195,000	
穴吹興産	40,000	340.00	13,600,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	265,200	1,163.00	308,427,600	
サンフロンティア不動産	40,200	1,211.00	48,682,200	貸付有価証券 12,900株
エフ・ジェー・ネクスト	23,300	493.00	11,486,900	
ランドビジネス	21,200	414.00	8,776,800	貸付有価証券 6,100株
グランディハウス	33,200	352.00	11,686,400	
日本空港ビルデング	147,500	3,030.00	446,925,000	貸付有価証券 99,000株
日本工営	151,000	513.00	77,463,000	
ネクスト	37,900	832.00	31,532,800	貸付有価証券 25,200株
日本M&Aセンター	69,800	2,921.00	203,885,800	
ノバレーゼ	11,800	960.00	11,328,000	貸付有価証券 100株
アコーディア・ゴルフ	183,900	1,313.00	241,460,700	貸付有価証券 121,300株
タケエイ	31,300	1,078.00	33,741,400	貸付有価証券 21,900株
トラスト・テック	7,500	1,772.00	13,290,000	
パソナグループ	34,100	629.00	21,448,900	貸付有価証券 5,000株
CDS	9,400	1,083.00	10,180,200	貸付有価証券 200株

リンクアンドモチベーション	60,000	171.00	10,260,000	貸付有価証券 39,900株
G C A サヴィアン	27,500	937.00	25,767,500	貸付有価証券 6,500株
エス・エム・エス	25,300	3,005.00	76,026,500	貸付有価証券 16,900株
テンプホールディングス	98,700	3,195.00	315,346,500	貸付有価証券 64,900株
リニカル	11,400	985.00	11,229,000	
クックパッド	22,200	2,503.00	55,566,600	貸付有価証券 16,100株
エスクリ	16,000	964.00	15,424,000	
アイ・ケイ・ケイ	10,200	848.00	8,649,600	
学情	14,300	1,030.00	14,729,000	貸付有価証券 4,500株
スタジオアリス	18,600	1,471.00	27,360,600	貸付有価証券 13,000株
シミックホールディングス	17,100	1,771.00	30,284,100	貸付有価証券 11,900株
総合警備保障	164,400	2,446.00	402,122,400	貸付有価証券 115,900株
カカクコム	274,100	1,722.00	472,000,200	
アイロムホールディングス	9,800	760.00	7,448,000	貸付有価証券 6,800株
ルネサンス	20,500	930.00	19,065,000	
ディップ	9,900	3,340.00	33,066,000	
オプト	24,500	779.00	19,085,500	貸付有価証券 15,800株
新日本科学	37,600	897.00	33,727,200	貸付有価証券 24,600株
ツクイ	48,500	938.00	45,493,000	貸付有価証券 18,600株
総合臨床ホールディングス	20,600	499.00	10,279,400	
キャリアデザインセンター	13,100	1,042.00	13,650,200	
エムスリー	303,800	1,631.00	495,497,800	貸付有価証券 215,000株
ツカダ・グローバルホールディング	26,100	695.00	18,139,500	貸付有価証券 17,100株
アウトソーシング	18,900	1,643.00	31,052,700	

ディー・エヌ・エー	243,000	1,356.00	329,508,000	貸付有価証券 159,300株
博報堂D Yホールディングス	626,200	1,023.00	640,602,600	貸付有価証券 443,400株
ぐるなび	62,800	1,785.00	112,098,000	貸付有価証券 44,500株
一休	32,300	1,340.00	43,282,000	貸付有価証券 22,100株
ジャパンベストレスキューシステム	37,300	274.00	10,220,200	貸付有価証券 26,100株
ファンコミュニケーションズ	77,700	1,724.00	133,954,800	貸付有価証券 54,300株
ジェイコムホールディングス	9,500	744.00	7,068,000	貸付有価証券 6,600株
P G Mホールディングス	63,700	1,024.00	65,228,800	貸付有価証券 45,200株
W D Bホールディングス	5,400	1,356.00	7,322,400	
バリューコマース	27,800	1,013.00	28,161,400	貸付有価証券 19,300株
J Pホールディングス	101,600	435.00	44,196,000	貸付有価証券 70,200株
イーピーエス	53,300	1,349.00	71,901,700	
プレステージ・インターナショナル	30,900	898.00	27,748,200	貸付有価証券 700株
アミューズ	12,600	2,021.00	25,464,600	
ドリームインキュベータ	12,000	1,647.00	19,764,000	貸付有価証券 8,000株
T A C	28,400	290.00	8,236,000	
ケネディクス	532,600	493.00	262,571,800	貸付有価証券 238,300株
電通	426,000	4,140.00	1,763,640,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	19,200	1,378.00	26,457,600	貸付有価証券 13,800株
ぴあ	13,200	1,821.00	24,037,200	貸付有価証券 900株
イオンファンタジー	14,600	1,387.00	20,250,200	貸付有価証券 9,800株
ネクシィーズ	16,500	898.00	14,817,000	貸付有価証券 8,800株
みらかホールディングス	118,700	5,050.00	599,435,000	
アルプス技研	18,300	1,176.00	21,520,800	

サニックス	65,600	1,234.00	80,950,400	貸付有価証券 46,400株
ダイオーズ	7,900	984.00	7,773,600	
日本空調サービス	22,500	761.00	17,122,500	
オリエンタルランド	122,100	17,840.00	2,178,264,000	貸付有価証券 81,600株
ダスキン	119,400	1,963.00	234,382,200	貸付有価証券 84,500株
明光ネットワークジャパン	45,000	1,301.00	58,545,000	
ファルコSDホールディングス	23,000	1,231.00	28,313,000	
秀英予備校	7,100	327.00	2,321,700	
田谷	7,000	769.00	5,383,000	
ラウンドワン	128,000	633.00	81,024,000	
リゾートトラスト	152,700	2,094.00	319,753,800	
ビー・エム・エル	29,500	3,850.00	113,575,000	
ワタベウェディング	14,600	593.00	8,657,800	
もしもしホットライン	84,000	994.00	83,496,000	
リソー教育	50,100	239.00	11,973,900	貸付有価証券 36,600株
早稲田アカデミー	6,500	802.00	5,213,000	
ユー・エス・エス	546,800	1,758.00	961,274,400	
東京個別指導学院	21,400	468.00	10,015,200	貸付有価証券 14,900株
楽天	1,960,200	1,379.00	2,703,115,800	貸付有価証券 1,388,100株
テー・オー・ダブリュー	15,200	690.00	10,488,000	
セントラルスポーツ	13,800	1,653.00	22,811,400	貸付有価証券 9,400株
フルキャストホールディングス	41,600	461.00	19,177,600	貸付有価証券 28,700株
リゾートソリューション	37,000	241.00	8,917,000	
リブセンス	22,200	1,178.00	26,151,600	貸付有価証券 16,200株
ジャパンマテリアル	5,200	3,640.00	18,928,000	貸付有価証券 800株
サクセスホールディングス	2,700	1,668.00	4,503,600	
アサンテ	8,500	1,357.00	11,534,500	
E R Iホールディングス	10,400	1,195.00	12,428,000	貸付有価証券 6,400株

リロ・ホールディング	16,900	6,550.00	110,695,000	
東祥	9,500	1,993.00	18,933,500	
エイチ・アイ・エス	73,600	3,280.00	241,408,000	
共立メンテナンス	22,300	4,350.00	97,005,000	
イチネンホールディングス	47,800	811.00	38,765,800	
建設技術研究所	26,600	1,308.00	34,792,800	
スペース	21,900	1,047.00	22,929,300	
燦ホールディングス	9,100	1,420.00	12,922,000	
スバル興業	33,000	392.00	12,936,000	
東京テアトル	172,000	148.00	25,456,000	
よみうりランド	89,000	476.00	42,364,000	貸付有価証券 58,000株
東京都競馬	347,000	305.00	105,835,000	貸付有価証券 234,000株
常磐興産	153,000	152.00	23,256,000	貸付有価証券 100,000株
カナモト	57,500	4,125.00	237,187,500	
東京ドーム	335,000	477.00	159,795,000	
西尾レントオール	36,500	4,280.00	156,220,000	
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	186,000	44.00	8,184,000	貸付有価証券 4,000株
トランス・コスモス	59,000	2,229.00	131,511,000	
乃村工藝社	88,500	886.00	78,411,000	
藤田観光	116,000	387.00	44,892,000	
KNT-CTホールディングス	145,000	202.00	29,290,000	貸付有価証券 97,000株
日本管財	19,400	2,630.00	51,022,000	
トーカイ	20,000	2,960.00	59,200,000	
白洋舎	47,000	242.00	11,374,000	
セコム	469,900	6,222.00	2,923,717,800	
セントラル警備保障	19,800	1,146.00	22,690,800	
丹青社	56,600	565.00	31,979,000	貸付有価証券 31,200株
メイテック	61,100	3,160.00	193,076,000	貸付有価証券 40,300株
アサツー ディ・ケイ	79,300	2,758.00	218,709,400	
応用地質	43,000	1,658.00	71,294,000	
船井総研ホールディングス	46,700	908.00	42,403,600	

進学会	19,000	378.00	7,182,000	
ベネッセホールディングス	151,400	4,365.00	660,861,000	貸付有価証券 105,800株
イオンディライト	43,600	2,370.00	103,332,000	
ナック	22,600	1,540.00	34,804,000	
ニチイ学館	98,100	903.00	88,584,300	
ダイセキ	66,700	1,935.00	129,064,500	貸付有価証券 21,500株
ステップ	14,800	810.00	11,988,000	
合 計	707,595,240		788,341,635,850	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 7月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	893,827,293,030円
負債総額	89,098,837,084円
純資産総額（ - ）	804,728,455,946円
発行済口数	621,897,105口
1口当たり純資産額（ / ）	1,293.99円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付および交換株式の交付（信託終了時の交換等を含みます。）については、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関（平成26年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成26年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

		純資産額
--	--	------

種 類	ファンド本数	(単位：億円)
投資信託総合計	516	96,554
株式投資信託	459	74,962
単位型	67	1,779
追加型	392	73,183
公社債投資信託	57	21,591
単位型	41	329
追加型	16	21,262
投資法人合計	1	43

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：百万円)			
	第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	15,820	3	17,805
有価証券		-		234
前払費用	3	380	3	419
未収入金		4		37
未収委託者報酬		7,472		7,162
未収収益	3	342	3	608
関係会社短期貸付金		606		240
立替金		335		303
繰延税金資産		869		984
その他	2	30	2	30
流動資産合計		25,862		27,826
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	48	1	47
器具備品	1	124	1	134
有形固定資産合計		172		181
無形固定資産				

ソフトウェア	70	91
無形固定資産合計	70	91
投資その他の資産		
投資有価証券	7,170	7,290
関係会社株式	22,935	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	706	692
繰延税金資産	500	525
投資その他の資産合計	31,373	30,271
固定資産合計	31,616	30,544
資産合計	57,478	58,371

(単位：百万円)

	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	305	329
未払金	3,862	3,404
未払収益分配金	6	6
未払償還金	115	112
未払手数料	3 3,195	3 2,743
その他未払金	545	542
未払費用	3 3,282	3 3,239
未払法人税等	589	2,286
未払消費税等	4 123	4 356
賞与引当金	1,770	1,935
役員賞与引当金	80	150
流動負債合計	10,012	11,702
固定負債		
退職給付引当金	1,001	1,081
その他	55	55
固定負債合計	1,057	1,137
負債合計	11,070	12,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,530	22,694
利益剰余金合計	23,530	22,694
自己株式	68	68
株主資本合計	46,045	45,209

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	321
評価・換算差額等合計	362	321
純資産合計	46,408	45,531
負債純資産合計	57,478	58,371

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,848	63,120
その他営業収益	1,922	2,557
営業収益合計	54,771	65,678
営業費用		
支払手数料	26,955	31,207
広告宣伝費	649	1,081
公告費	7	2
調査費	10,797	13,405
調査費	691	712
委託調査費	10,089	12,669
図書費	17	23
委託計算費	406	465
営業雑経費	530	558
通信費	188	186
印刷費	214	252
協会費	46	43
諸会費	16	11
その他	64	65
営業費用計	39,347	46,721
一般管理費		
給料	6,759	7,171
役員報酬	256	316
役員賞与引当金繰入額	80	150
給料・手当	4,565	4,719
賞与	87	50
賞与引当金繰入額	1,770	1,935
交際費	100	108
寄付金	66	54
旅費交通費	313	448
租税公課	188	209
不動産賃借料	753	755
退職給付費用	312	313
退職金	83	32
固定資産減価償却費	124	109
諸経費	3,061	3,364
一般管理費計	11,764	12,568
営業利益	3,659	6,388

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		12		17
受取配当金	1	601	1	1,774
時効成立分配金・償還金		4		4
為替差益		64		26
その他		16		19
営業外収益合計		699		1,842
営業外費用				
支払利息		19		19
有価証券償還損		1		-
時効成立後支払分配金・償還金		15		22
支払源泉所得税		55		57
その他		2		13
営業外費用合計		93		114
経常利益		4,265		8,116
特別利益				
投資有価証券売却益		226		135
関係会社株式売却益		239		-
特別利益合計		465		135
特別損失				
投資有価証券売却損		84		12
関係会社株式評価損		-		4,500
固定資産処分損		3		0
割増退職金		-		59
役員退職一時金		75		235
特別損失合計		163		4,807
税引前当期純利益		4,568		3,445
法人税、住民税及び事業税		1,480		3,020
法人税等調整額		260		119
法人税等合計		1,740		2,900
当期純利益		2,827		544

(3) 【株主資本等変動計算書】

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,172	22,172	68	44,687
当期変動額							
剰余金の配当				1,468	1,468		1,468

当期純利益				2,827	2,827		2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
当期末残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	42	44,729
当期変動額			
剰余金の配当			1,468
当期純利益			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	320	320
当期変動額合計	320	320	1,678
当期末残高	362	362	46,408

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	1 資産の評価基準及び評価方法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

（貸借対照表関係）

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	750百万円	1年内	751百万円
1年超	807百万円	1年超	77百万円
合計	1,558百万円	合計	828百万円

(金融商品関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等によ

る信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー

を見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万

円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

(有価証券関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 66百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

(持分法損益等)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,379

(退職給付関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,101
ロ 未積立退職給付債務	1,101
ハ 未認識数理計算上の差異	99
ニ 退職給付引当金残高	1,001

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	102
ロ 利息費用	13
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171
ホ 退職給付費用合計	312

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ 割引率	0.9%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101	百万円
勤務費用	110	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	9	"
退職給付の支払額	56	"
退職給付債務の期末残高	1,174	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174	百万円
未積立退職給付債務	1,174	"
未認識数理計算上の差異	92	"
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

退職給付引当金	1,081	百万円
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110	百万円
利息費用	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	16	"
確定給付制度に係る退職給付費用	137	"

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社 の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第55期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名

株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第54期 (平成25年 3月31日)		第55期 (平成26年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	672		689
	その他		その他
	196		294
	小計		小計
	869		984
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	149		148
	退職給付引当金超過額		関係会社株式評価損
	361		1,665
	固定資産減価償却超過額		退職給付引当金超過額
	174		385
	その他		固定資産減価償却超過額
	75		158
	小計		その他
	760		34
	繰延税金資産小計		小計
	1,630		2,391
	評価性引当金		繰延税金資産小計
	61		3,375
	繰延税金資産合計		評価性引当金
	1,568		1,665
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		1,710
	199		繰延税金負債(固定)
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	199		200
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	1,369		200
			繰延税金資産の純額
			1,510

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%
法定実効税率 (調整)	38.0%														
評価性引当金の増減	46.6%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%														
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%														

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
-	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>

（関連当事者情報）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD 8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD 8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD 76)	未収収益	5 (千SGD 76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係会社 短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済 638百万円(8,000千 SGD)であります。

- 3 Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円69銭	231円23銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	2円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期純利益（百万円）	2,827	544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,827	544
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	46,408	45,531
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	46,408	45,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	38,500百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	50,275百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	31,703百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	32,945百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	

モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,100百万円
U B S 証券株式会社	46,450百万円

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金の支払いなどを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、交換に関する業務、買取りに関する業務、信託終了時の交換などに関する業務などを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成25年10月 8日	有価証券報告書
平成25年10月 8日	有価証券届出書
平成26年 4月 8日	半期報告書
平成26年 4月 8日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月6日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIXの平成25年7月9日から平成26年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIXの平成26年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。